第6回

取扱注意

（机上配布資料）

「東京電力に関する経営・財務調査委員会」
今後のスケジュール（案）

第４回：８月１８日（木）

論点１：保有資産の洗い出しと売却資産の特定

第５回：８月２４日（水）

論点２：設備投資、資材・燃料・サービス調達等の検証と高コスト構造の改善策

（資金繰りについて）

第６回：９月　６日（火）

論点３：料金制度あるいはその運用の妥当性の検証と改善案

懇談会：９月　８日（木）

ＤＤ中間報告

第７回：９月１２日（月）

論点４：卸市場の競争強化の必要性検証と改善案、スマートメーター等への適切な投資の検証と改善案

論点５：東京電力の長期的なあり方

懇談会：９月１４日（水）

自由討議（論点整理）

第８回：９月２０日（火）

東電最終ヒアリング、報告書素案検討

第９回：９月２７日（火）

報告書案、討議とりまとめ

第１０回：９月２８日（水）

報告書提出

第6回

取扱注意

（机上配布資料）

子会社・関連会社の峻別における主要論点整理

平成23年9月6日

内閣官房　東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局

子会社・関連会社の峻別における主要論点（まとめ）

対象事業	対象会社	委員会指摘事項	事務局意見
1. 本体機能の補完事業	[redacted]	東電との取引を前提にした仕様の業務を有する子会社・関連会社の売却方法について指摘	電気事業に必須な業務を東電本体に引き戻し、それ以外を売却 [redacted]
2. [redacted]事業	[redacted]	売却が困難な場合の対処方針について指摘	いずれの会社も小規模ながら収益性が高くキャッシュフローを生み出しているため、売却価格が想定値を下回るなど売却が困難な場合は、合理化を図った上で存続 [redacted]
3. [redacted]事業	[redacted]	当該事業の子会社・関連を存続させる必要性について指摘	[redacted]
4. [redacted]	[redacted]	[redacted]将来発展性のイメージ、競争優位性について指摘	[redacted]

1. 本体機能の補完事業

電気事業との関わりがなく、外部市場において代替可能であるため売却対象としているところ、一部業務を東電との取引に合わせた特別仕様にしている事業

⇒ 外部化した場合はより高いコストを支払うおそれがあるため、東電が行う電気事業に必須な業務を東電本体に引き戻し、それ以外を売却

	主な業務/引戻し対象業務	引戻し対象業務の規模
[redacted]	【主な事業】[redacted] 【引戻し対象業務】[redacted]	対象業務の従業員数 [redacted] 全従業員数 対象業務の売上高 [redacted] 全売上高
[redacted]	【主な事業】[redacted] 【引戻し対象業務】[redacted]	対象業務の従業員数 [redacted] 全従業員数 対象業務の売上高 [redacted] 全売上高
[redacted]	【主な事業】[redacted] 【引戻し対象業務】[redacted]	対象業務の従業員数 [redacted] 全従業員数 対象業務の売上高 [redacted] 全売上高

2. [redacted]事業

【事業概要】

[redacted]

【[redacted]事業を担う会社概要】

売上高	営業利益	純資産	ROA	持分比率（ｸﾞﾙｰﾌﾟ持分）	事業地域	峻別方針案
[redacted]						

事務局意見

[redacted]

[redacted]

いずれの会社も、小規模ながら収益性が高くキャッシュフローを生み出しているため、売却価格が想定値を下回ったり共同出資者との協議如何により売却が困難な場合は、合理化を図った上で存続

[redacted]

3-1. [redacted]事業

[redacted]

【事業内容】

[redacted]

【事業スキーム】

[redacted]

【当該会社の存続理由】

[redacted]

3-2. [redacted]事業

[redacted]

【設立経緯】

[redacted]

【当該会社の存続理由】

[redacted]

[redacted]

【事業概要】

[redacted]

【当該会社の存続理由】

[redacted]

4-1. [redacted]

[redacted]

4-2. [redacted]

[redacted]峻別に係る東電と事務局の認識対比

売上高	営業利益	純資産	持分比率	東電との取引比率	主な事業内容
[redacted]					

【東電の主張】

【事務局の認識】

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

4-3. [redacted]

[redacted]

[redacted]

第6回

取扱注意

（机上配布資料）

料金制度あるいはその運用の妥当性の検証と改善策

平成23年9月6日(火)
内閣官房 東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局

<目次>

1. 現行の料金制度（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
4. 現行の料金制度についての改善策

<目次>

1. 現行の料金制度（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
4. 現行の料金制度についての改善策

1. 現行の料金制度の概要

日本の電気料金の全体像①:規制料金、自由化料金の構造

- 現行の料金制度では、50万kW未満の小売及び託送が規制料金、50kW以上の小売が自由化料金となっている。
- 規制料金について、一般電気事業者は「電気供給約款」「託送供給約款」の策定が義務付けられている。約款の料金算定方法は、省令により明示的に定められている。
- [redacted]

日本の電気料金の規制・自由化の状況

	規制部門 (50kW未満)	自由化部門 (50kW以上)
小売	電気供給約款※1)	原則自由※2)
託送	(存在せず)	託送供給約款

□ 自由料金
□ 規制料金

◆電気供給約款・・・家庭などの一般の需要に応じて電気を供給する場合に、電気料金その他の供給条件を定めたもの
◆託送供給約款・・・託送供給(一般電気事業者の送配電網利用)に係る電気料金その他の供給条件について定めたもの

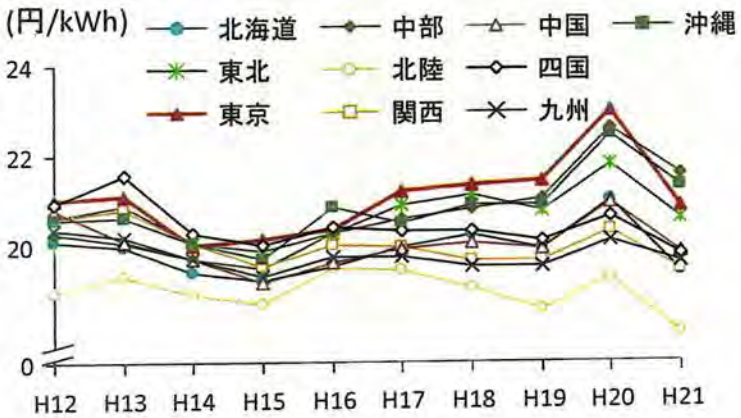
[redacted]

※1. 一般電気事業者は規制部門の小売料金において、電気供給約款の他、選択約款(一般電気事業者の効率的な事業運営に資する電気料金その他の供給条件であって、需要家が供給約款との間で選択可能なもの)を定めることができる。
※2. 一般電気事業者は自由化部門の小売料金において、最終保障約款(どの事業者からも電気の供給を受けることができない特定規模需要(自由化部門の需要)に対する電気料金その他の供給条件について定めたもの)を定めることが義務付けられている。
出典: 東京電力社内資料

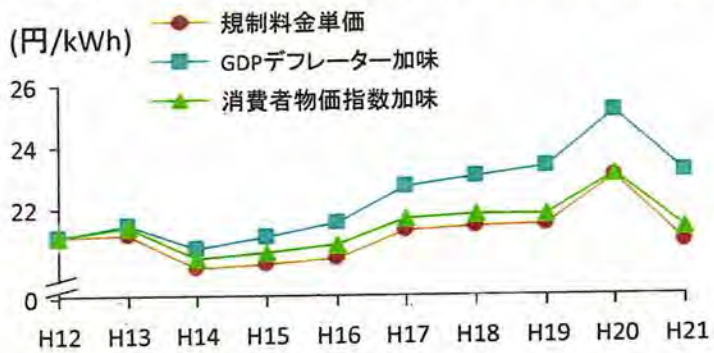
日本の電気料金の全体像②:規制料金の単価推移

- 規制料金単価は概ね横ばいもしくは緩やかな増加傾向にあるが、直近は燃料費上昇に伴い、料金は増加傾向にある。
- 物価変動を加味した東京電力の規制料金はさらに増加傾向(実質値上げ)となっている。
- 燃料費は燃料費調整制度で調整されるため、燃料費調整が反映された標準家庭の電気料金は細かく上下している。
- 東京電力の平成23年度7月の標準家庭の電気料金は、国内一般電気事業者内で中程度の水準である。

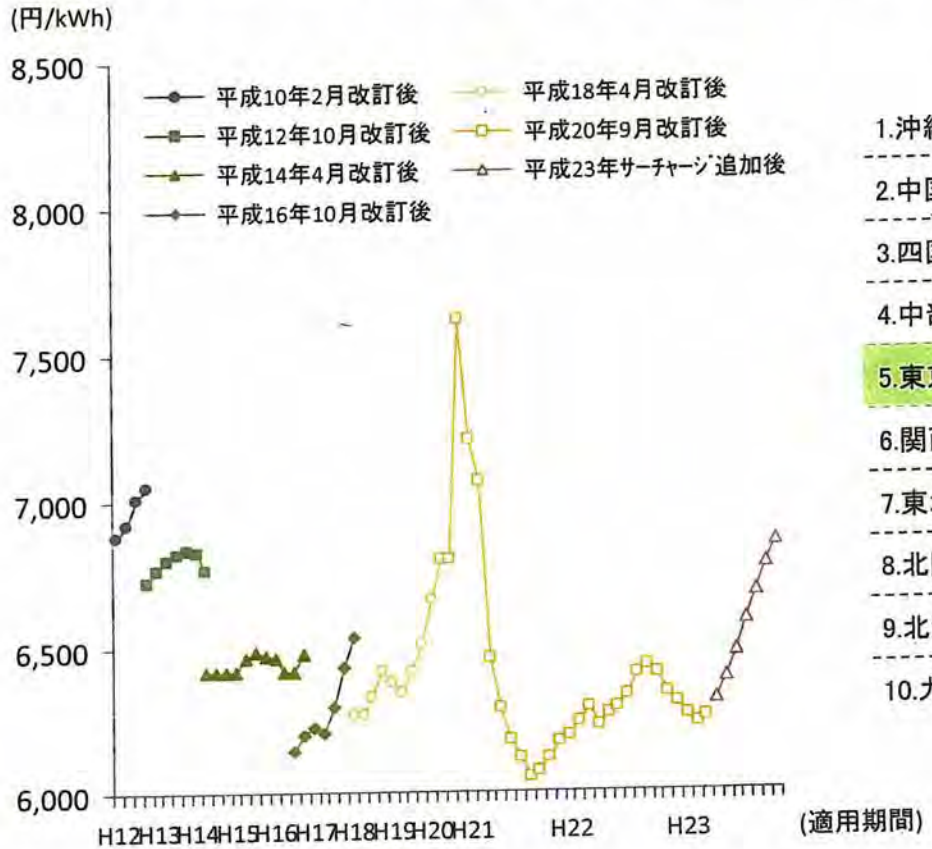
規制料金単価推移(燃料費込み)



東京電力の規制料金推移(物価変動加味)



標準家庭の電気料金推移(月次ベース)



H23年7月の料金比較※1)

(単位: 円)

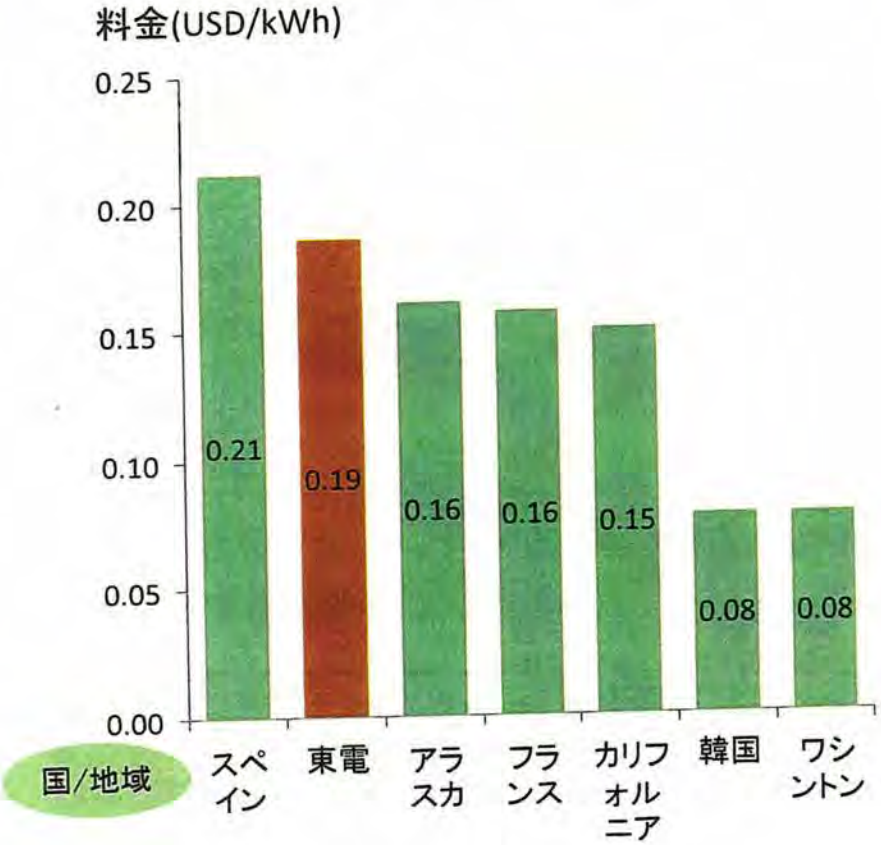
1.沖縄電力	7,657
2.中国電力	6,998
3.四国電力	6,761
4.中部電力	6,689
5.東京電力	6,584
6.関西電力	6,571
7.東北電力	6,504
8.北陸電力	6,496
9.北海道電力	6,410
10.九州電力	6,391

※1. 各電力会社の標準家庭の料金単価。沖縄電力は従量電灯A(使用電力量は300kWh/月)。中国電力は従量電灯A(使用電力量は300kWh/月)。四国電力は従量電灯A(使用電力量は300kWh/月)。中部電力は従量電灯B(30A、使用電力量290kWh/月)。東京電力は従量電灯B(30A、使用電力量290kWh/月)。関西電力は従量電灯A(使用電力量は300kWh/月)。東北電力は従量電灯B(30A、使用電力量280kWh/月)。北陸電力は従量電灯B(30A、300kWh/月)。北海道電力は従量電灯B(30A、使用電力量260kWh/月)。九州電力は従量電灯B(30A、使用電力量300kWh/月)。

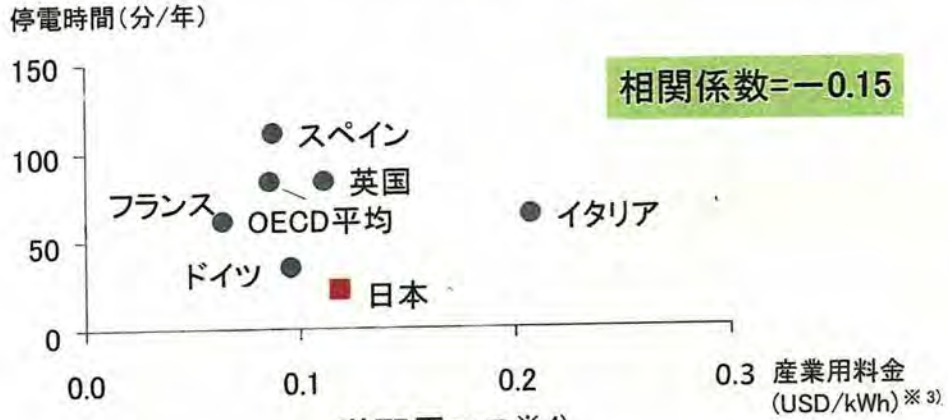
日本の電気料金の全体像③:電気料金及び電力の質の国際比較

- 東京電力の規制料金は、主要な規制料金諸国の中で高い水準となっている。
- 先進各国の電気料金と電気の品質(停電時間、送配電ロス)を見ると、両者の間に強い相関関係は見られない。

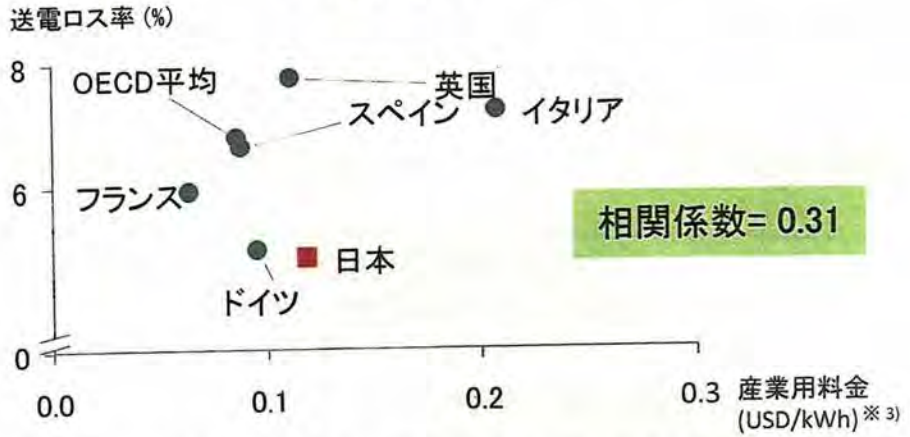
主要規制料金諸国(地域)の料金単価※1)比較



停電時間※2)



送配電ロス※4)

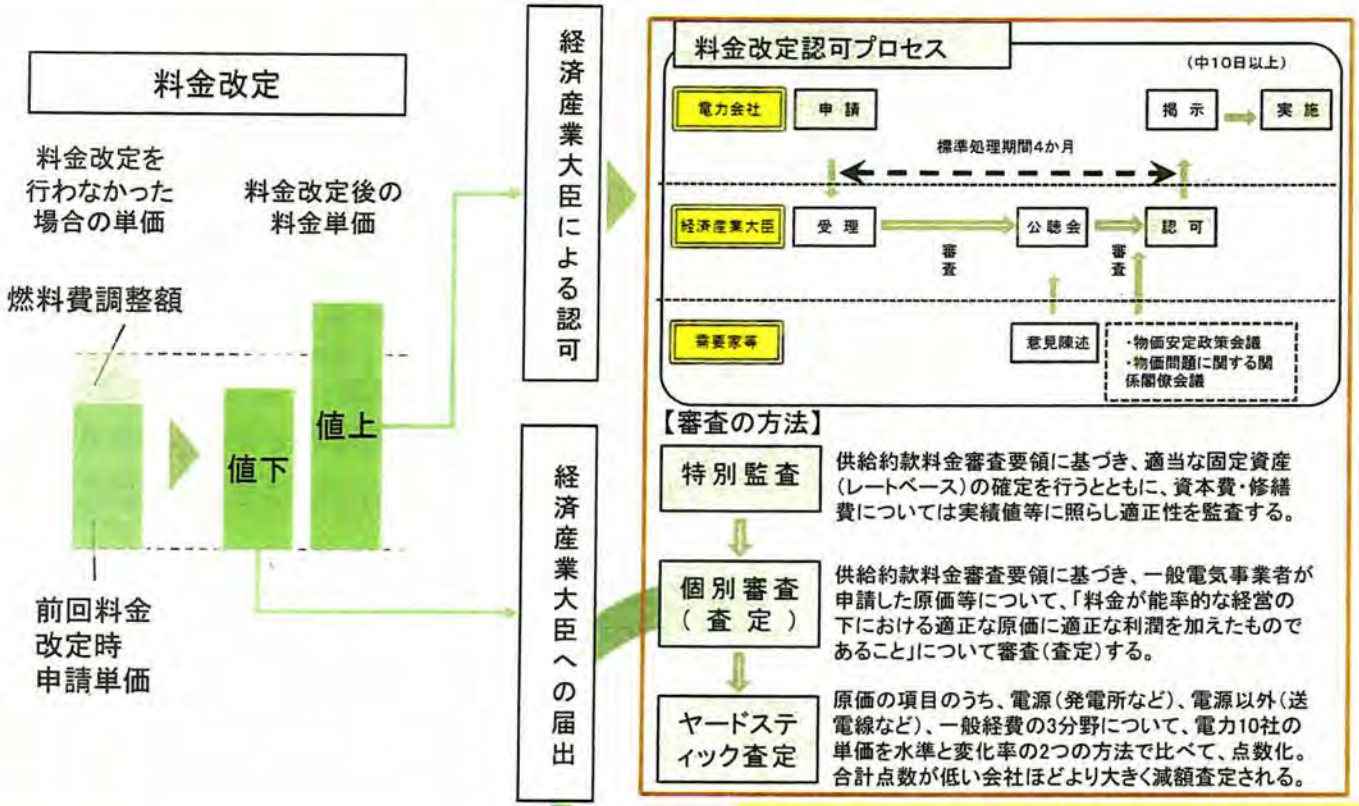


※1. スペイン、韓国は、2009年家庭用料金単価を使用。その他の地域は、2010年度家庭用料金単価を使用。(1ドル=87.78円) ※2. 停電時間は、需要家一人当たりの平均停電時間(事故停電および作業停電を含む)を表す。平成17年～19年停電時間の平均値を利用。需要家は、契約者を指す。 ※3. 電力料金は、平成17年～19年の産業用料金平均値を利用; ※4. 送電ロス量(BkW)を、総発電量(BkW)で除すことで算出。平成17年～19年の送電ロス率の平均値を利用。
出典: 電気事業連合会、海外電力事業総覧2009、International Energy Statistics, U.S. Energy Information Administration、Energy Prices and Taxes Quarterly Statistics First Quarter 2011, IEA Statistics

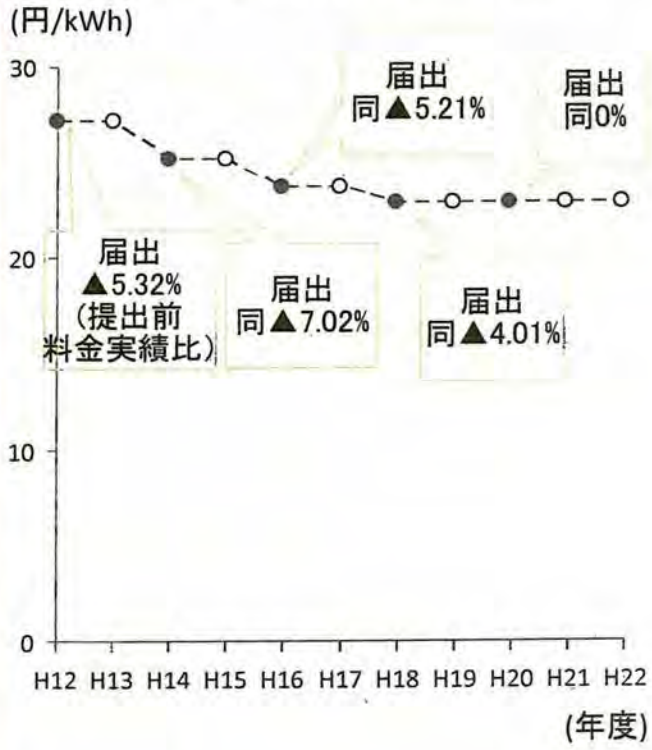
規制小売料金の概要①：料金決定の3原則、認可・届出プロセス

- 電気料金は、①原価主義の原則、②公正報酬の原則、③電気の使用者に対する公平の原則、の3原則に基づき決定される。
- 規制料金の改定に当たり、値上げの場合は経済産業大臣の認可、値下げの場合、その他の電気の使用者の利益を阻害するおそれがないと見込まれる場合は経済産業大臣への届出が必要。
- 料金改定後の料金単価が、改正を行わなかった場合に比べ下がっていれば、たとえ総原価が増えたとしても、届出のみで料金改定が可能。
- 東京電力では平成10年の認可（値下げ）の料金改定以降、届出による値下げ改定しか行っていない。

規制料金（小売、託送）の認可・届出プロセス



東京電力の料金改定の変遷



東京電力については、直近の料金認可は値下げ届出制導入直前の平成10年の料金改定時であるが、実際の査定においては、総原価の約4割を占める資本費について、0.1%の減額査定にとどまっていることからしても、個別に各原価の適正性についてまで詳細な確認が行われてはいかったのではないかと考えられる。

出典: 東京電力社内資料、電気事業連合会

規制小売料金の概要②:値下げ届出制導入の趣旨、原価算定期間に関する考え方

- 値下げ届出制は総括原価主義を基礎としつつ、電気事業者の自主的効率化努力を促すために導入された。
- 現行制度の下では、原価算定期間についてのルールはなく、各事業者が経営効率化計画等において適切に説明することを前提に柔軟な設定が認められている(現在、東京電力の原価算定期間は1年、他方、料金改定は約2年毎)

値下げ届出制導入の趣旨

【値下げ届出制導入時の基本的な考え方】

ー電気事業審議会料金制度部会中間報告(平成11年1月21日)(抜粋)ー

「電気料金規制は、…電気事業を巡る環境の変化等により見直される必要があり、今後は特に、…**電力会社の効率的な経営がより機動的に料金に反映される仕組みに変えていく必要がある。…原価主義を基礎としつつ、電気事業者の自主的効率化努力を促すような料金制度上の仕組みを導入するという方向で考えていくこととする。**」

※総括原価主義に関する整理

「**総括原価方式は、原価的裏付けに基づく料金設定方式として定着しており、…社会的受容性は高い…しかしながら…料金申請とこれに対する国の査定というプロセスによる料金決定方式では、電気事業者の自主的な経営効率化努力を促進することに限界があるとの指摘がある。したがって、原価的裏付けに基づき料金設定を行う総括原価方式の基本的枠組みは維持しつつ、電気事業者の自主的効率化努力を促すような料金制度上の仕組みを導入する。**」

【値下げ届出制導入と事業者の自主性尊重】

ー電気事業審議会料金制度部会中間報告(平成11年1月21日)よりー

「**届出による料金改定…により、料金の引き下げのタイミング、下げ幅等において、事業者の自主性がより尊重されることとなる。**」

「**料金引き下げの場合への届出制の導入により事業者の自主性がこれまでより以上に認められることとなれば、仮に料金引き下げ原資がある時に、すべてを現下の料金引き下げに充てるか、一部を財務体質の強化に充てるかの判断がより自主的に行いうることとなり、事業者がより進んで経営効率化努力を行うことが期待される。**」

原価算定期間に関する考え方

【値下げ届出制導入時の基本的な考え方】

ー電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会合同小委員会報告(最終とりまとめ)(平成11年10月20日)(抜粋)ー

「電気事業法制定(昭和39年)以降昭和40年代半ばまでは、電気料金の長期安定化の観点から、**原則2年又は3年が原価算定期間として設定されてきた**」

「しかしながら、オイルショク、為替変動相場制導入等経済社会環境の激変の中では、**3年間の合理的な将来予測を行うことが困難な状況が生じたため、料金算定ルール上「原則3年　原価要素の変動の状況等に対応して1年以上3年未満」とされ　3年よりも短期での設定が可能となり**、昭和49年以降ほとんどの料金改定で各社とも1年が採用されることとなった」

「**平成8年改定から、…「燃料費調整制度」が導入され…燃料費変動の理由による常時1年設定の必要性はなくなっている**」

「他方、…**経営効率化計画…は各事業者が経営判断により自主的に策定していることから、その目標・効果、期間及び進捗スケジュールは事業者毎に異なっている。**」

「上記の経緯も踏まえると、各事業者統一の原価算定期間を料金算定規則上設定する必要はなく、**合理的な将来予測ができる期間を各事業者が自主設定することが適当である…経営効率化計画等によって適切な説明がなされるのであれば料金引き下げ時においては、原価計算期間について、引き上げ時に比べて、より柔軟な設定を認めるべきである**」

規制小売料金の概要③：料金算定プロセス（総括原価主義、燃調制度、太陽光付加金）

- 家庭などの規制部門の需要家に実際に適用される電気料金は、総原価を基に算定される料金（基本料金＋電力量料金）、燃料費調整額及び太陽光発電促進付加金を合算したもの。
- 基本料金と電力量料金は、いわゆる「総括原価方式」により、「総原価」（＝「適正費用」+「公正報酬」－「控除収益」）を算定し、総原価と料金収入が一致するように、個別原価整理を経て定められている。
- 燃料費調整制度は、料金改定時に想定された発電構成比の範囲で、燃料費（原油、LNG、石炭）の変動を、毎月自動的に調整し、料金に反映している。
- 太陽光発電促進付加金は、前年の余剰電力の買取費用実績を基に決定される、当年度の太陽光発電促進付加金単価に、使用電力量を乗じて算定された額となっている。

規制料金の料金算定方法

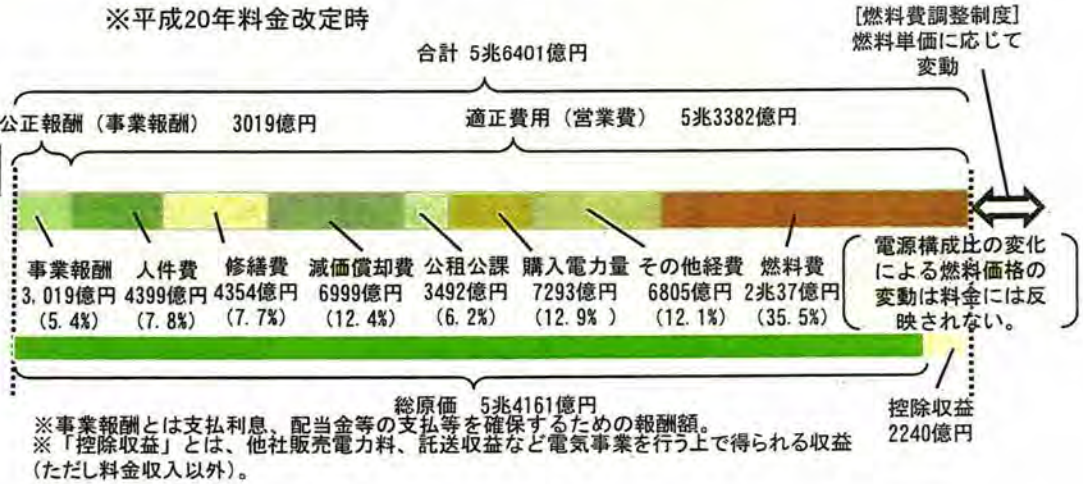
従量制供給（一般家庭のケース）の場合

電気料金 ＝ 基本料金＋電力量料金 ± 燃料費調整額
＋ 太陽光発電促進付加金

約6,000～7,000円/月

基本料金：546円（20A）、819円（30A）
電力量料金：約21円/kWh × 300kWh/月

東京電力の総原価※1)



※事業報酬とは支払利息、配当金等の支払等を確保するための報酬額。
※「控除収益」とは、他社販売電力料、託送収益など電気事業を行う上で得られる収益（ただし料金収入以外）。

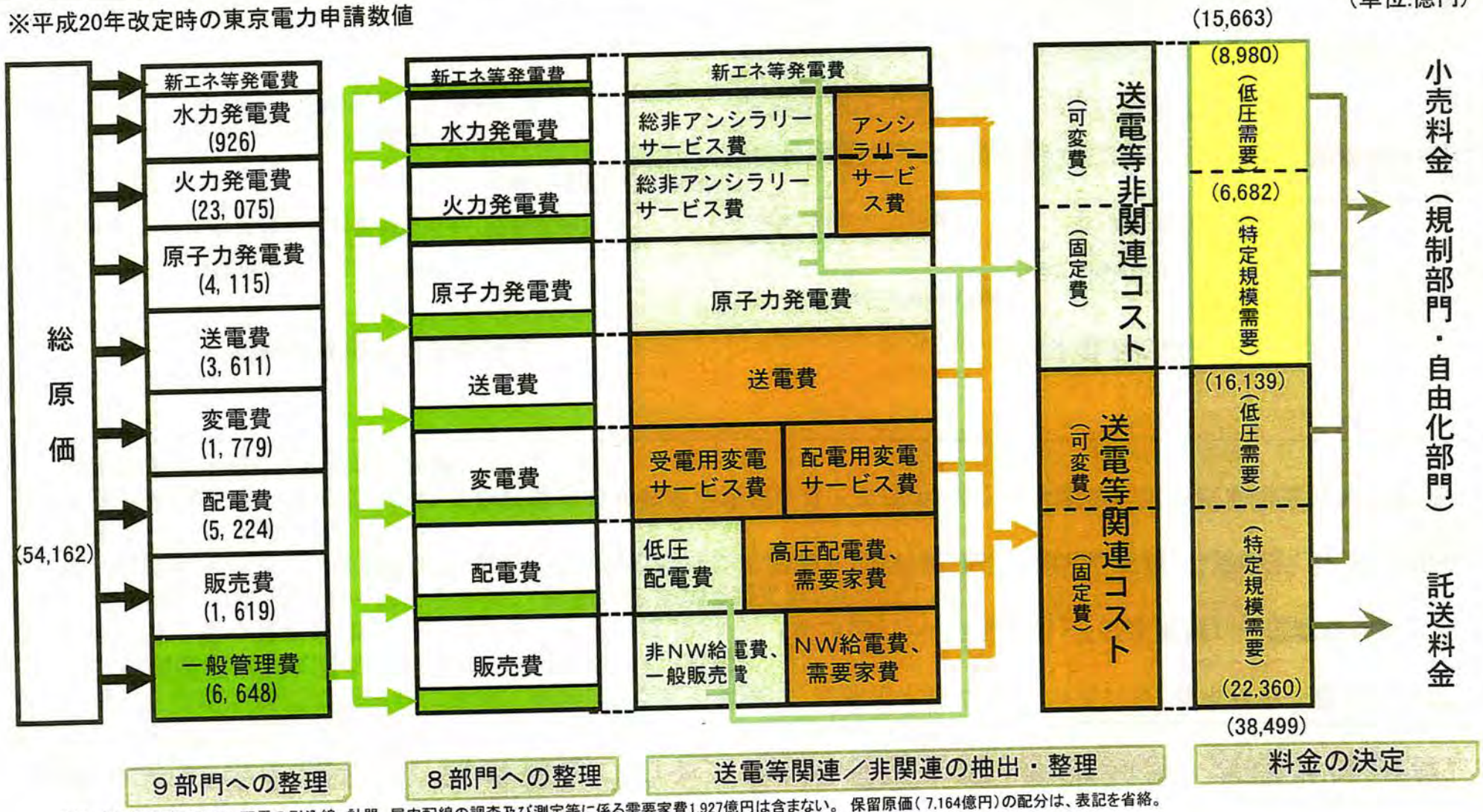
※1 総原価の算定にあたっては、「将来の合理的な期間」（通常は1年間）を原価算定期間とし、原価算定期間における供給計画や経営効率化計画等を考慮した事業の合理的な将来予測を前提としている

規制小売料金の概要④：個別原価算定プロセス

- 料金算定に当たっては、総原価を8部門に配分した後、送電等非関連コストと送電等関連コスト、固定費と可変費に整理した上で、特定規模需要と低圧需要に配分し、小売料金と託送料金を算定。
- 小売料金(規制部門・自由化部門)と託送料金は同一の総原価から算定。

※平成20年改定時の東京電力申請数値

（単位:億円）



(注)：送電等関連コストの、配電の引込線、計器、屋内配線の調査及び測定等に係る需要家費1,927億円は含まない。 保留原価（7,164億円）の配分は、表記を省略。
出典：東京電力社内資料等

規制小売料金の概要⑤:事業報酬の仕組み

- 事業報酬は、事業資産の価値に報酬率を乗じたものである。
- 事業資産の価値とは、特定固定資産、建設中の資産、核燃料資産、特定投資および運転費等の合計額である。
- 報酬率は、自己資本報酬率と他人資本報酬率を3対7で加重平均したものである。
- 東京電力の事業報酬率及び事業報酬額は、料金改定毎に低下傾向にある。

事業報酬の算定方法

事業報酬

＝

事業資産の価値（レートベース）

特定固定資産(発電所、送電線等)
建設中の資産(建設中の発電所等、50%相当額を算入)
核燃料資産(原子炉に配置される前の核燃料、再処理関係核燃料等)
特定投資(研究開発、資源開発等)
運転費等

×

報酬率

報酬率＝
[自己資本比率(30%) ※1) × 自己資本報酬率]
＋[他人資本比率(70%)×他人資本報酬率]

自己資本報酬率:一般電気事業者を除いた全産業の自己資本利益率の実績率に相当する率を上限とし、国債、地方債等公社債の利回りの実績率を下限として算定した率。（現在、東電では、上限値×0.7により算出）

他人資本報酬率:すべての一般電気事業者の有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率

東京電力の事業報酬率・額実績

（単位: 億円）

	自己資本報酬率	他人資本報酬率	事業報酬率	事業報酬額
○12年改定	3.56%	3.86%	3.8%	4,439
○14年改定	3.43%	3.60%	3.5%	3,851
○16年改定	4.27%	2.76%	3.2%	3,313
○18年改定	4.71%	2.54%	3.2%	3,356
○20年改定	5.42%	1.93%	3.0%	3,020

※1:平成8年の料金改定において、類似の公益事業(鉄道、航空、電気通信、ガス等)を参考にして30%とされた。
出典:東京電力社内資料等

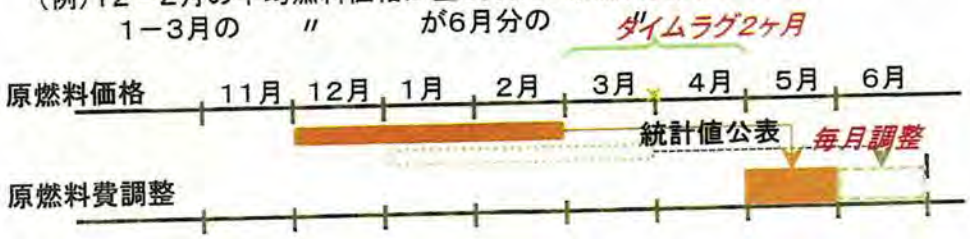
規制小売料金の概要⑥：燃料費調整制度の仕組み

- 燃料費調整制度とは、輸入燃料価格（毎月公表される貿易統計における原油・LNG・石炭の価格。CIF価格によるため為替レートは織込済）の変動分全てを外部化し、経済情勢の変化を迅速かつ自動的に料金に反映することを目的とした制度（平成8年1月導入）。
- 平成21年5月より、過去3ヶ月分の平均燃料価格が2ヶ月後の料金に毎月反映される仕組となっている。（以前は、2四半期前の統計価格を基に四半期ごと調整）。
- 基準平均燃料価格※1は、各燃料の輸入価格上昇に伴い、最近増加している。
- 基準平均燃料価格は申請時の原油、LNG、石炭の燃料費の範囲内で決定され、それ以後の変動分は反映されない。

燃料費調整制度

※定額制供給は除く

（例）12－2月の平均燃料価格が翌5月分の原燃料費調整に適用
1－3月の　〃　が6月分の



①料金改定時に基準平均燃料価格※1及び基準単価※2を算定
－料金改定時の直近3月分の貿易統計における輸入燃料価格を基に算定

↓

②毎月、過去3月分の実績平均燃料価格の変動額を算定
－料金適用の5月前から3月前までの通関統計による平均燃料価格を算出し、基準平均燃料価格からの変動額を算定
－変動額の<u>上限は基準平均燃料価格の＋50%</u>（下限は設定なし）

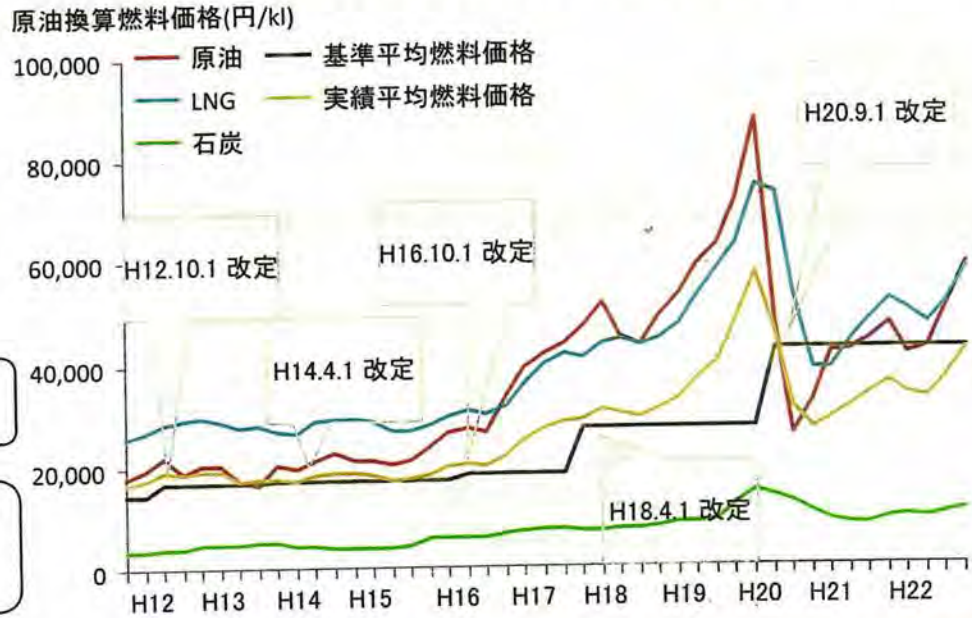
↓

③変動額と基準単価から燃料費調整単価を算定

↓

④燃料費調整単価をもとに電気料金を毎月、自動的に算定

東京電力の燃調単価変動実績



基準燃料価格(原油換算1klあたり)＝A×α＋B×β＋C×γ

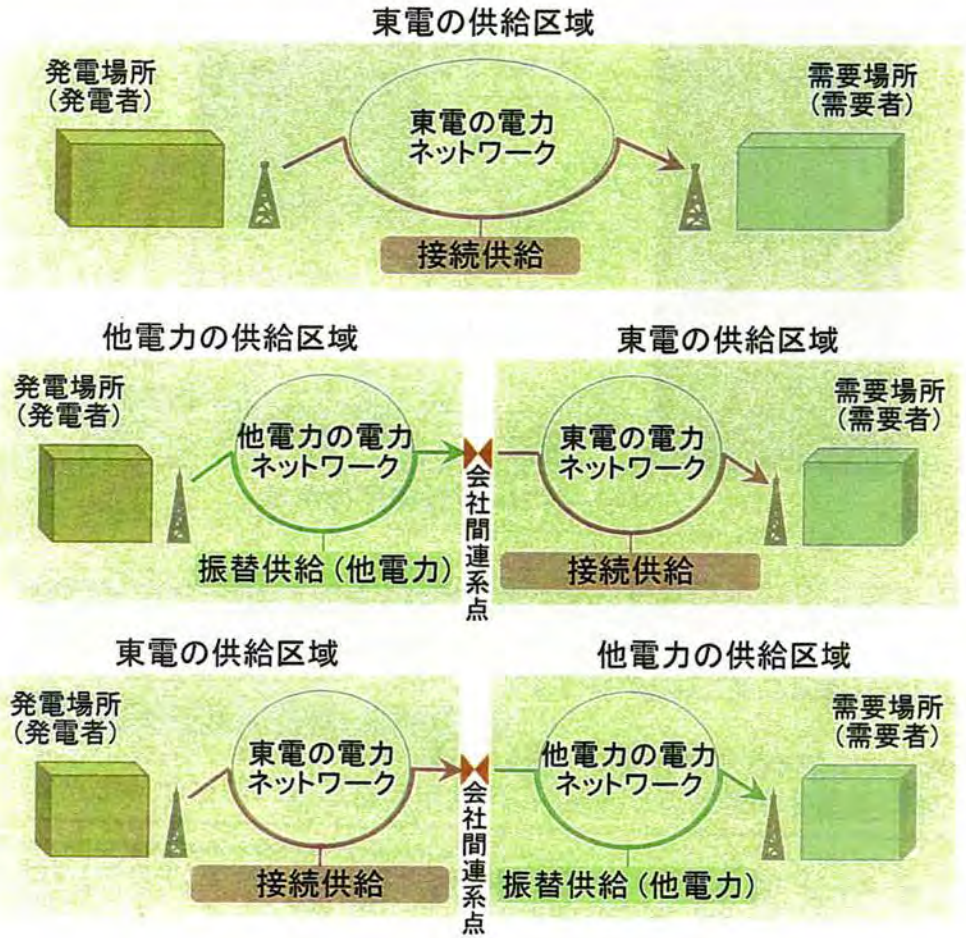
（A＝1klあたりの平均原油価格、B＝1tあたりの平均LNG価格
C＝1tあたりの平均石炭価格）
（α = 0.2782、β = 0.3996、γ = 0.2239, 平成20年料金改定時）

※1 原油、LNG、石炭の貿易統計価格を基に、各社の燃料ごとの比率を勘案して算定した原油換算値1klあたりの燃料価格
※2 需要種別の単位販売端電力量あたりの原油換算燃料消費量に基づき算定した平均燃料価格1000円/kl変動あたりの単価
出典：東京電力社内資料等

託送料金の概要：託送料金制度の仕組み

- 託送供給には、特定規模電気事業者（PPS）及び東電以外の一般電気事業者が、東電の電力ネットワークを介して、発電、調達された電気を需要家に届ける接続供給と、会社間連系点まで届ける振替供給がある。
- 託送料金は、規制小売料金と同様のプロセスを経て算定され、その種類としては主に基準託送供給料金と負荷変動対応電気料金とがある。

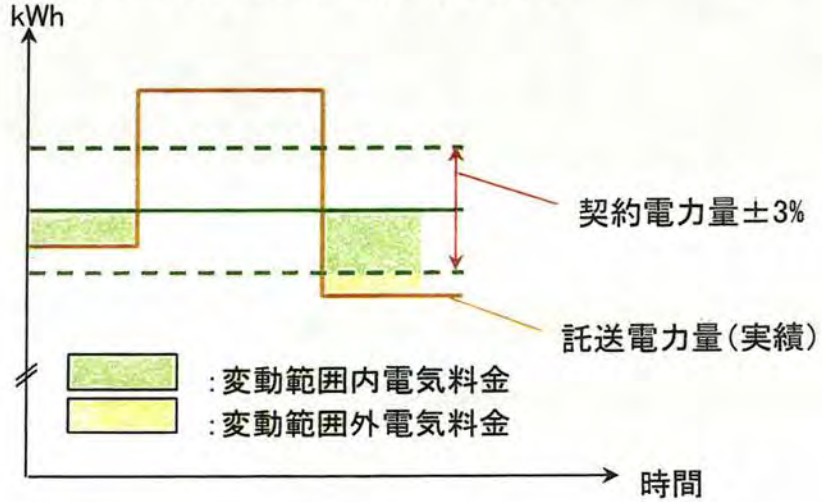
託送供給とは



託送料金とは

託送料金には、主に以下の2つの料金が存在する。

- 基準託送供給料金：送電契約電力量に対して適用される料金（基本料金、従量料金）
- 負荷変動対応電気料金：契約電力量の対する不足分電力量に対して適用される料金
  - 変動範囲内電気料金（送電契約電力の3%以内に相当する不足分電力量に適用される料金）
  - 変動範囲外電気料金（送電契約電力の3%以内に収まらなかった不足分電力量に適用される料金）



自由化料金の概要：東京電力の料金メニュー、顧客層等

- 東京電力の自由化料金単価推移は、一時的な燃料高騰の影響はあったものの、概ね横ばいで推移している。
- 自由化部門については、規制部門同様に総原価から導き出される単価をベースとして各種メニューがある。[redacted]
- 料金単価は各約款において決められており、約款に基づき需要家と交渉し契約することとなっている。[redacted]
- [redacted]

東京電力の料金メニュー(※1)

名称		業務用電力		高圧電力
対象需要家		業務用・高圧		産業用・高圧
想定顧客		平日の昼間に電気を多く使用		平日の昼間に電気を多く使用
料金	基本料金(円/月)	1kWにつき	1,638	1kWにつき 1,732.5
	電力量料金(円/kWh)	夏季	13.75	夏季 12.44
		他季	12.65	他季 11.47
備考		夏季：7/1～9/30 その他季：10/1～翌6/30		夏季：7/1～9/30 その他季：10/1～翌6/30

名称		[redacted]	特別高圧電力A
対象需要家			業務用・特別高圧
想定顧客			平日の昼間に電気を多く使用
料金	基本料金(円/月)		1kWにつき 1,533.0
	電力量料金(円/kWh)		夏季 12.00
			他季 11.07
備考			夏季：7/1～9/30 その他季：10/1～翌6/30 60kVの場合

[redacted]

2. 検証の方向性

【検証1】適正な原価の検証

① 現行の値下げ届出制の下で、規制料金の原価は「適正な原価」となっているか

② 電気事業を営む上で真に必要な費用だけが営業費に織込まれているか

【検証2】適正な利潤の検証

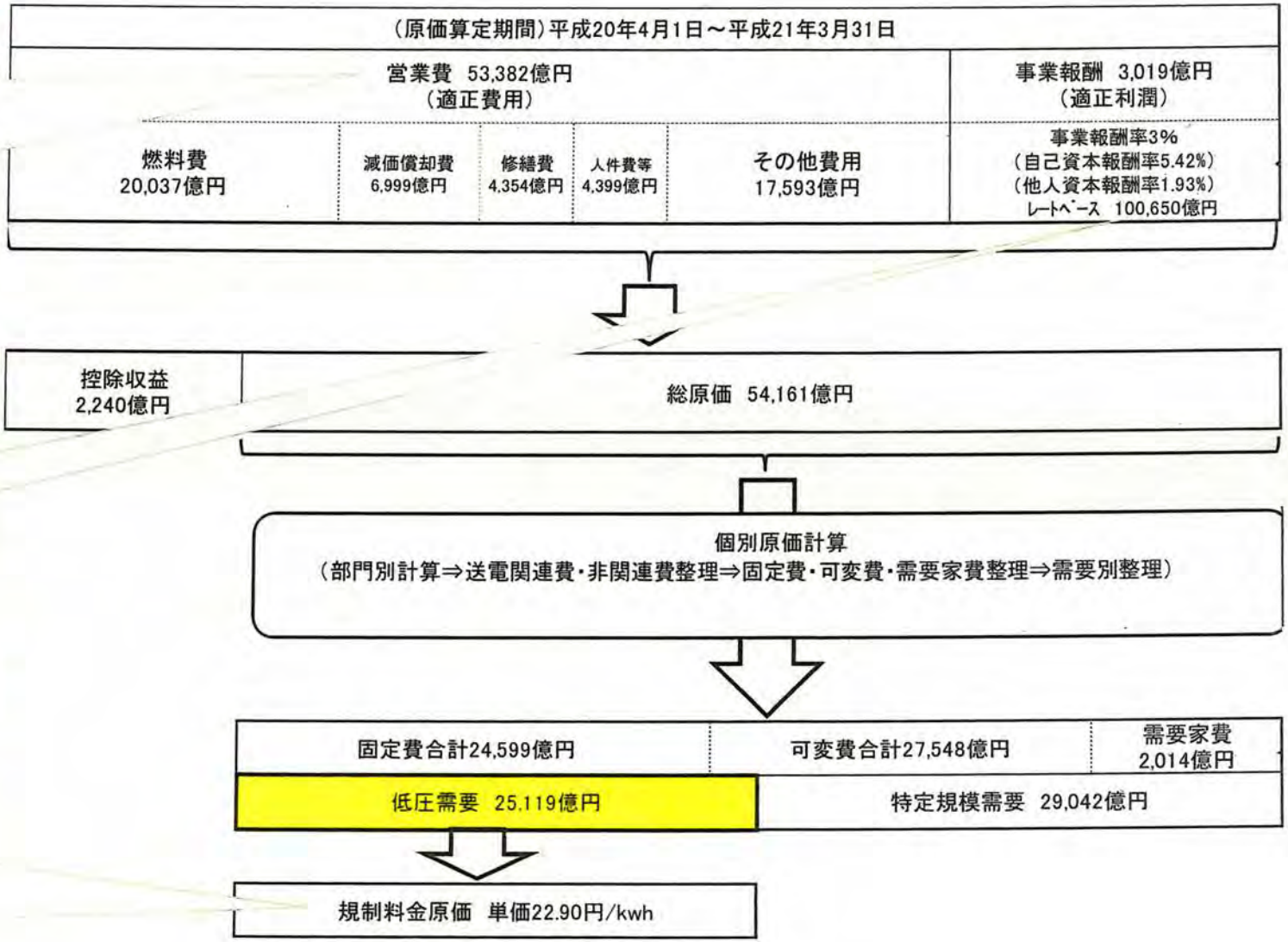
① レートベースの対象資産の算出は適切か

② 事業報酬率は適正か

【検証3】適正な料金の検証

① 基本料金、従量料金の設定が適切か

② 第三者による規制料金の妥当性評価は適切に行われているか

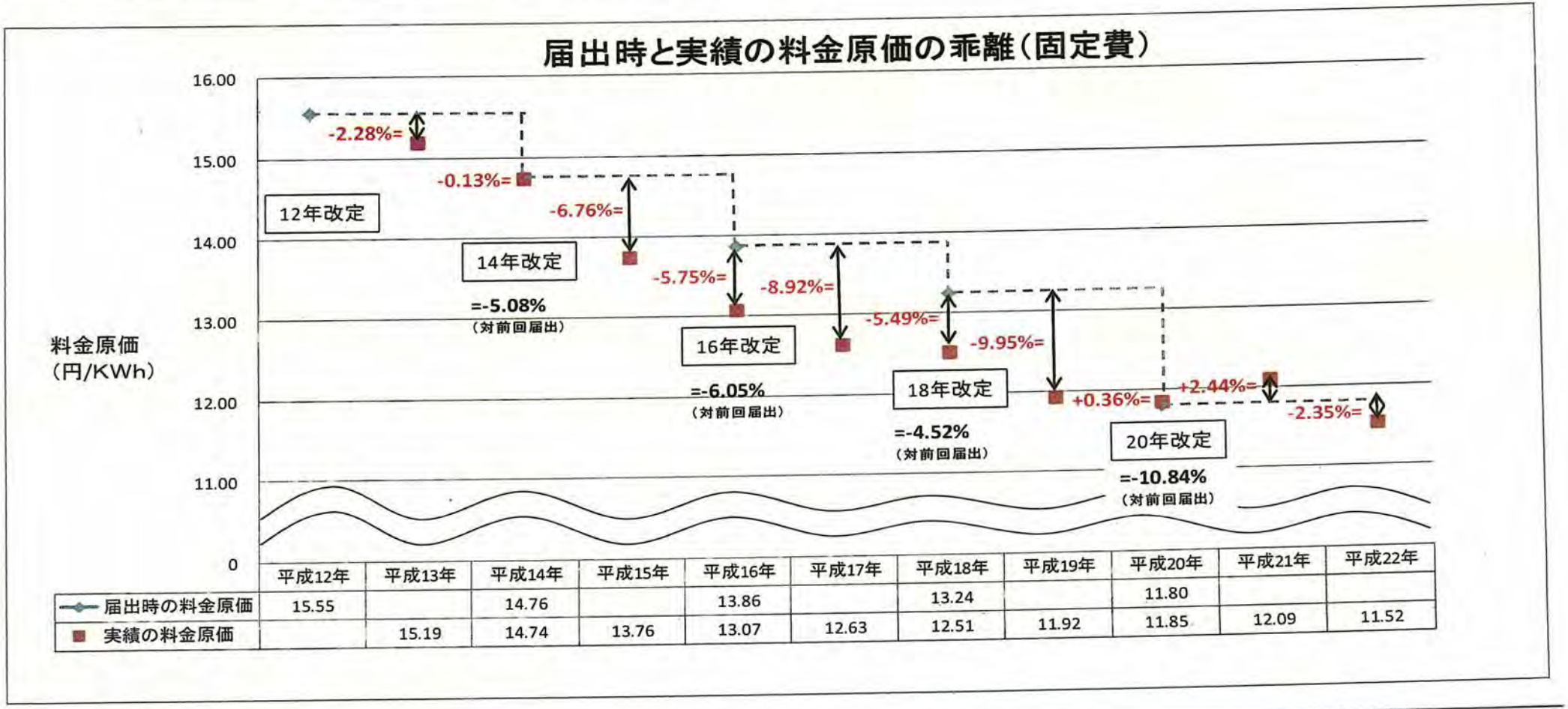


<目次>

1. 現行の（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
A) 適正な原価の検証
B) 適正な利潤の検証
C) 適正な料金の検証
4. 現行の料金制度についての改善策

3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（固定費）①

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている固定費を見ると、届出時の原価は一貫して低下しているが、実績との比較では料金原価を比較すると、概ね、実績の方が低い水準にあり、乖離が見られる。特に、料金改定後、2年目の乖離幅は大きくなる傾向にあり、最大で約10%の乖離が生じている。
- ✓ 結果的に、実際に適用された規制料金の原価のうち、固定費として織り込まれた原価は、平成20年度、21年度を除き、「適正な原価」よりも「過大な原価」となっていたと考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の料金原価	15.55		14.76		13.86		13.24		11.80		
実績の料金原価		15.19	14.74	13.76	13.07	12.63	12.51	11.92	11.85	12.09	11.52

※東京電力提出資料より事務局試算

3ーA.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離(固定費)②

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている固定費について、届出時の料金原価と実績の料金原価に乖離が生じる、大きな要因は修繕費である。修繕費は、直近10年間で、毎年、実績値の料金原価が届出時の料金原価を下回っており、かつ、その乖離額は常に乖離額の大きい3項目の中に入っている。
- ✓ 固定費の届出時の料金原価と実績の料金原価の乖離は、直近10年間の累計で5624億円。

【届出時と実績の料金原価の乖離の主要項目内訳(固定費)】

(単位:百万円)

平成13年度				平成14年度			
固定費の増減計		▲ 35,506		固定費の増減計		▲ 1,979	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
退職給与金	12,822	修繕費	▲ 35,927	退職給与金	33,152	修繕費	▲ 35,753
給料手当	10,011	他社購入電源費	▲ 8,615	減価償却費	20,680	固定資産除却費	▲ 7,394
諸費	3,843	研究費	▲ 7,765	固定資産税	2,853	委託費	▲ 3,533

平成15年度				平成16年度			
固定費の増減計		▲ 99,725		固定費の増減計		▲ 83,280	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
減価償却費	3,412	修繕費	▲ 36,699	他社購入電源費	4,415	修繕費	▲ 24,767
厚生費	1,463	退職給与金	▲ 22,268	減価償却費	689	固定資産除却費	▲ 9,478
委託検針費	787	固定資産除却費	▲ 9,841	財務費用(社債・新株発行関連費)	295	退職給与金	▲ 9,226

平成17年度			
固定費の増減計		▲ 129,352	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
他社購入送電費	1,587	退職給与金	▲ 34,235
雑給	881	修繕費	▲ 16,833
財務費用(社債・新株発行関連費)	286	減価償却費	▲ 13,974

平成18年度			
固定費の増減計		▲ 77,634	
金額増加項目		金額減少主要項目	
雑給	441	減価償却費	▲ 16,849
財務費用(社債・新株発行関連費)	364	修繕費	▲ 13,696
共有設備費等分担額	139	委託費	▲ 9,712

平成19年度			
固定費の増減計		▲ 140,783	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
他社購入電源費	6,181	退職給与金	▲ 66,138
財務費用(社債・新株発行関連費)	904	修繕費	▲ 21,839
雑給	806	委託費	▲ 14,298

平成20年度			
固定費の増減計		4,683	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
諸費	16,728	修繕費	▲ 29,028
退職給与金	16,456	委託費	▲ 3,330
他社購入電源費	5,016	固定資産除却費	▲ 3,230

平成21年度			
固定費の増減計		31,632	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
他社購入電源費	22,468	修繕費	▲ 23,899
退職給与金	15,110	固定資産除却費	▲ 4,775
諸費	13,359	委託費	▲ 2,720

平成22年度			
固定費の増減計		▲ 30,467	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
諸費	3,916	減価償却費	▲ 16,104
委託費	3,132	退職給与金	▲ 5,415
他社購入電源費	2,043	修繕費	▲ 4,975

【届出時と実績の料金原価の乖離(固定費)額累計】

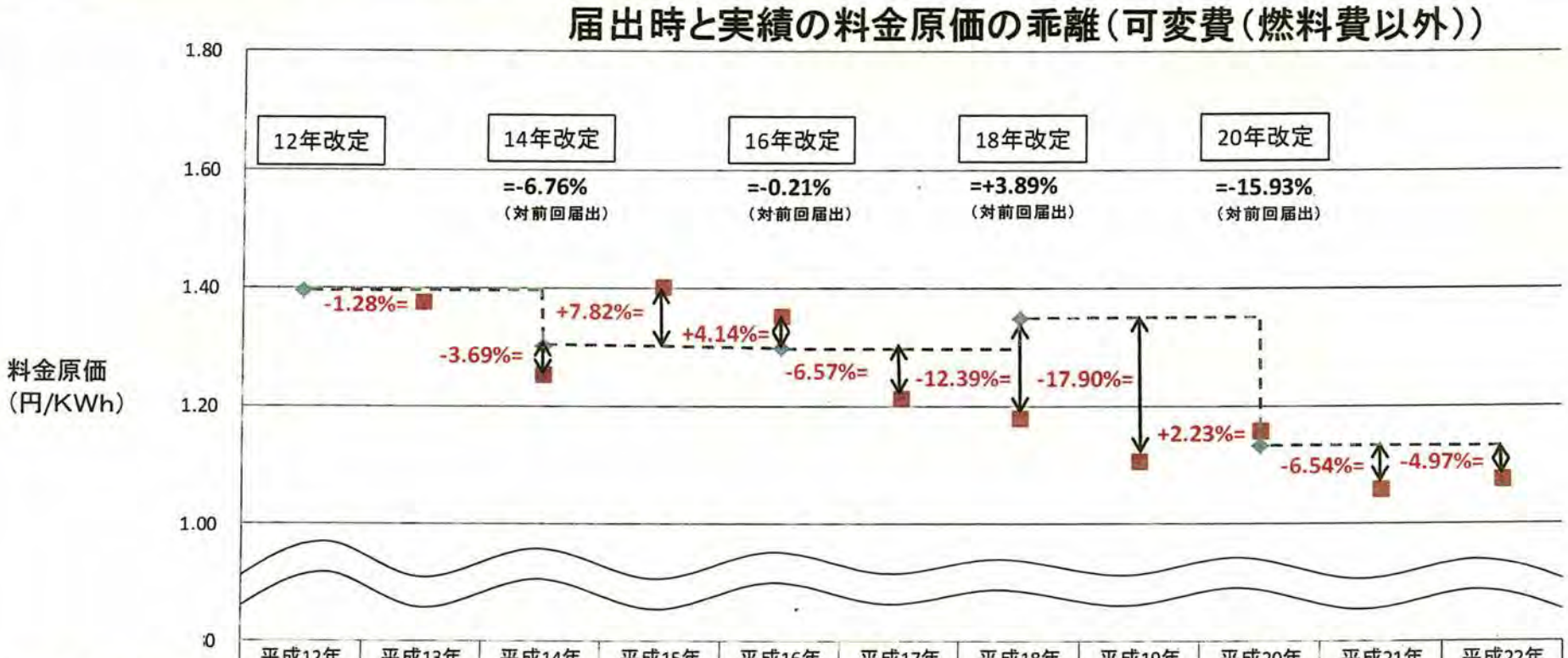
(単位:百万円)

年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
利益留保額	35,505	1,979	99,725	83,280	129,353	77,694	140,783	▲ 4,683	▲ 31,632	30,467	562,471

※東京電力提出資料より事務局試算

3ーA.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離(可変費(燃料費＋購入電力費等以外))①

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている燃料費及び購入電力費等以外の可変費についても、概ね、実績の料金原価の方が届出時の料金原価よりも低い水準にあり、乖離が見られる。ただし、原発が地震やトラブル等により停止した平成14、15年、20年は実績の料金原価の方が高い水準となっている。
- ✓ 燃料費以外の可変費として織り込まれた原価については、平成14年、20年料金改定時の適用料金を除き、「適正な原価」よりも「過大な原価」となっていたと考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の料金原価	1.39		1.30		1.30		1.35		1.13		
実績の料金原価		1.38	1.25	1.40	1.35	1.21	1.18	1.11	1.16	1.06	1.08

※東京電力提出資料より事務局試算

3ーA.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離(可変費(燃料費+購入電力費等以外))②

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている燃料費及び購入電力費等以外の可変費についても、届出時の料金原価と実績の料金原価に乖離が生じる要因は修繕費である。修繕費(可変費に振り分けられる分)は、固定費同様、直近10年間で、毎年、実績値の料金原価が届出時の料金原価を下回っている。
- ✓ 固定費の届出時の料金原価と実績の料金原価の乖離は、直近10年間の累計で561億円。

【届出時と実績の料金原価の乖離の主要項目内訳(燃料費及び購入電力費等以外の可変費)】

(単位:百万円)

平成13年度				平成14年度			
可変費の増減計		▲ 2,158		可変費の増減計		▲ 305	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
給料手当	4,243	修繕費	▲ 7,904	給料手当	3,858	修繕費	▲ 12,536
退職給与金	2,008	廃棄物処理費	▲ 5,926	退職給与金	3,399	廃棄物処理費	▲ 615
事業税	1,820	補償費	▲ 236	事業税	1,607	固定資産除却費	▲ 100

平成15年度				平成16年度			
可変費の増減計		10,183		可変費の増減計		8,297	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
廃棄物処理費	11,778	修繕費	▲ 10,686	給料手当	4,800	修繕費	▲ 1,402
給料手当	5,072	電源開発促進税	▲ 1,024	事業税	2,120	消耗品費	▲ 831
委託費	2,397	退職給与金	▲ 552	委託費	1,370	電気料貸倒損	▲ 246

平成17年度			
可変費の増減計		▲ 3,955	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
事業税	3,745	廃棄物処理費	▲ 2,506
給料手当	1,837	退職給与金	▲ 1,794
普及開発関係費	1,613	修繕費	▲ 745

平成18年度			
可変費の増減計		▲ 19,216	
金額増加項目		金額減少主要項目	
事業税	2,156	廃棄物処理費	▲ 11,366
給料手当	613	修繕費	▲ 5,510
厚生費	109	消耗品費	▲ 651

平成19年度			
可変費の増減計		▲ 22,009	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
事業税	5,326	廃棄物処理費	▲ 11,515
給料手当	2,422	修繕費	▲ 7,988
託送料	913	電源開発促進税	▲ 1,424

平成20年度			
可変費の増減計		745	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
事業税	2,264	修繕費	▲ 2,831
廃棄物処理費	1,960	託送料	▲ 716
退職給与金	1,504	消耗品費	▲ 697

平成21年度			
可変費の増減計		▲ 10,493	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
廃棄物処理費	2,128	修繕費	▲ 6,529
退職給与金	786	事業税	▲ 2,241
普及開発関係費	347	電源開発促進税	▲ 841

平成22年度			
可変費の増減計		158	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
電源開発促進税	2,221	修繕費	▲ 2,955
廃棄物処理費	1,990	託送料	▲ 612
普及開発関係費	1,809	消耗品費	▲ 432

【届出時と実績の料金原価の乖離(燃料費及び購入電力費等以外の可変費)額累計】

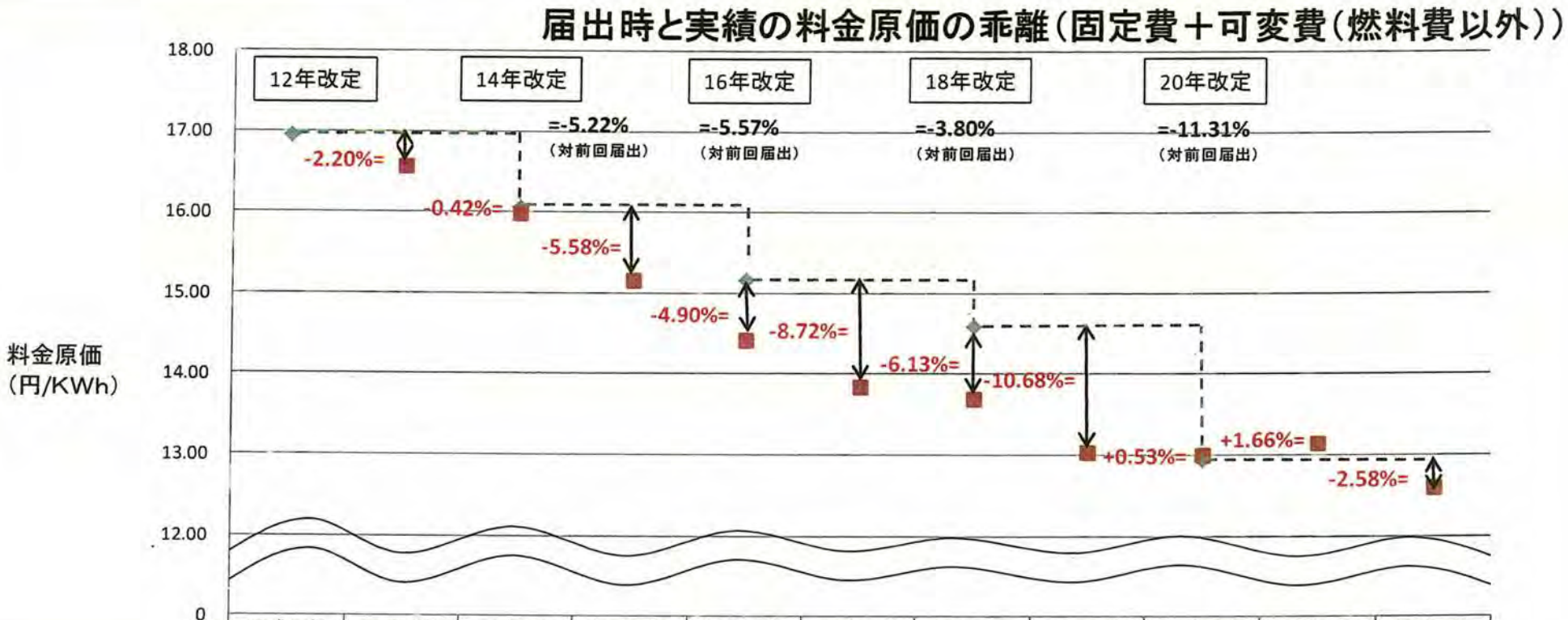
(単位:百万円)

年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
利益留保額	1,785	4,968	▲ 10,168	▲ 5,717	9,267	17,662	26,626	▲ 2,730	7,958	6,505	56,157

※東京電力提出資料より事務局試算

3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（固定費＋可変費（燃料費＋購入電力費等以外））①

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている固定費と、燃料費及び購入電力費等以外の可変費を合算すると、固定費の占める割合が大きいため、届出時と実績の料金原価の乖離は、固定費の乖離と同様の傾向となる。
- ✓ 結果的に、固定費並びに燃料費及び購入電力費等以外の可変費として織り込まれた原価は、平成20年度、21年度を除き、「適正な原価」よりも「過大な原価」となっていたと考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の料金原価	16.94		16.06		15.16		14.59		12.94		
実績の料金原価		16.57	15.99	15.16	14.42	13.84	13.69	13.03	13.00	13.15	12.60

※東京電力提出資料より事務局試算

3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離(固定費＋可変費(燃料費＋購入電力費等以外))②

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている固定費並びに燃料費及び購入電力費等以外の可変費のいずれにおいても、届出時の料金原価と実績の料金原価に乖離が生じる要因は修繕費である。修繕費は、直近10年間では、毎年、実績値の料金原価が届出時の料金原価を下回っており、企業年金制度の見直しを行った平成19年度等の年度を除けば、常に届出時と実績の乖離額がトップである。
- ✓ 固定費並びに燃料費及び購入電力費等以外の可変費の届出時の料金原価と実績の料金原価の乖離は、直近10年間の累計で6186億円。

【届出時と実績の料金原価の乖離の主要項目内訳(固定費＋燃料費以外の可変費)】

(単位:百万円)

平成13年度				平成14年度			
可変費の増減計		▲ 37,664		可変費の増減計		▲ 2,284	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
退職給与金	14,830	修繕費	▲ 43,831	退職給与金	36,551	修繕費	▲ 48,289
給料手当	14,254	廃棄物処理費	▲ 10,753	減価償却費	21,186	固定資産除却費	▲ 7,494
諸費	4,577	研究費	▲ 7,765	給料手当	6,490	研究費	▲ 3491

平成15年度				平成16年度			
可変費の増減計		▲ 89,542		可変費の増減計		▲ 74,983	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
廃棄物処理費	11,778	修繕費	▲ 47,385	事業税	1,214	修繕費	▲ 26,169
給料手当	5,238	退職給与金	▲ 22,790	廃棄物処理費	950	固定資産除却費	▲ 9480
減価償却費	4,191	固定資産除却費	▲ 9949	電源開発促進税	807	退職給付金	▲ 8936

平成17年度			
可変費の増減計		▲ 133,307	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
事業税	1,855	退職給与金	▲ 36,029
雑給	918	修繕費	▲ 17,578
普及関係開発費	829	減価償却費	▲ 14,395

平成18年度			
可変費の増減計		▲ 96,850	
金額増加項目		金額減少主要項目	
事業税	243	修繕費	▲ 19,206
共有設備分担額	138	減価償却費	▲ 17,097
水利使用料	25	廃棄物処理費	▲ 11,366

平成19年度			
可変費の増減計		▲ 162,792	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
事業税	1,036	退職給与金	▲ 70,604
託送料	998	修繕費	▲ 29,827
雑給	869	委託費	▲ 13,726

平成20年度			
可変費の増減計		5,428	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
退職給与金	17,960	修繕費	▲ 31,859
諸費	17,268	委託費	▲ 3,280
給料手当	4,032	固定資産除却費	▲ 3,223

平成21年度			
可変費の増減計		21,139	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
退職給与金	15,896	修繕費	▲ 30,428
諸費	13,596	固定資産除却費	▲ 4,872
給料手当	7,466	事業税	▲ 3977

平成22年度			
可変費の増減計		▲ 30,309	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
委託費	4,196	減価償却費	▲ 16,151
諸費	4,136	修繕費	▲ 7,930
普及関係開発費	3,030	退職給与金	▲ 5764

【届出時と実績の料金原価の乖離(固定費＋燃料費以外の可変費)額累計】

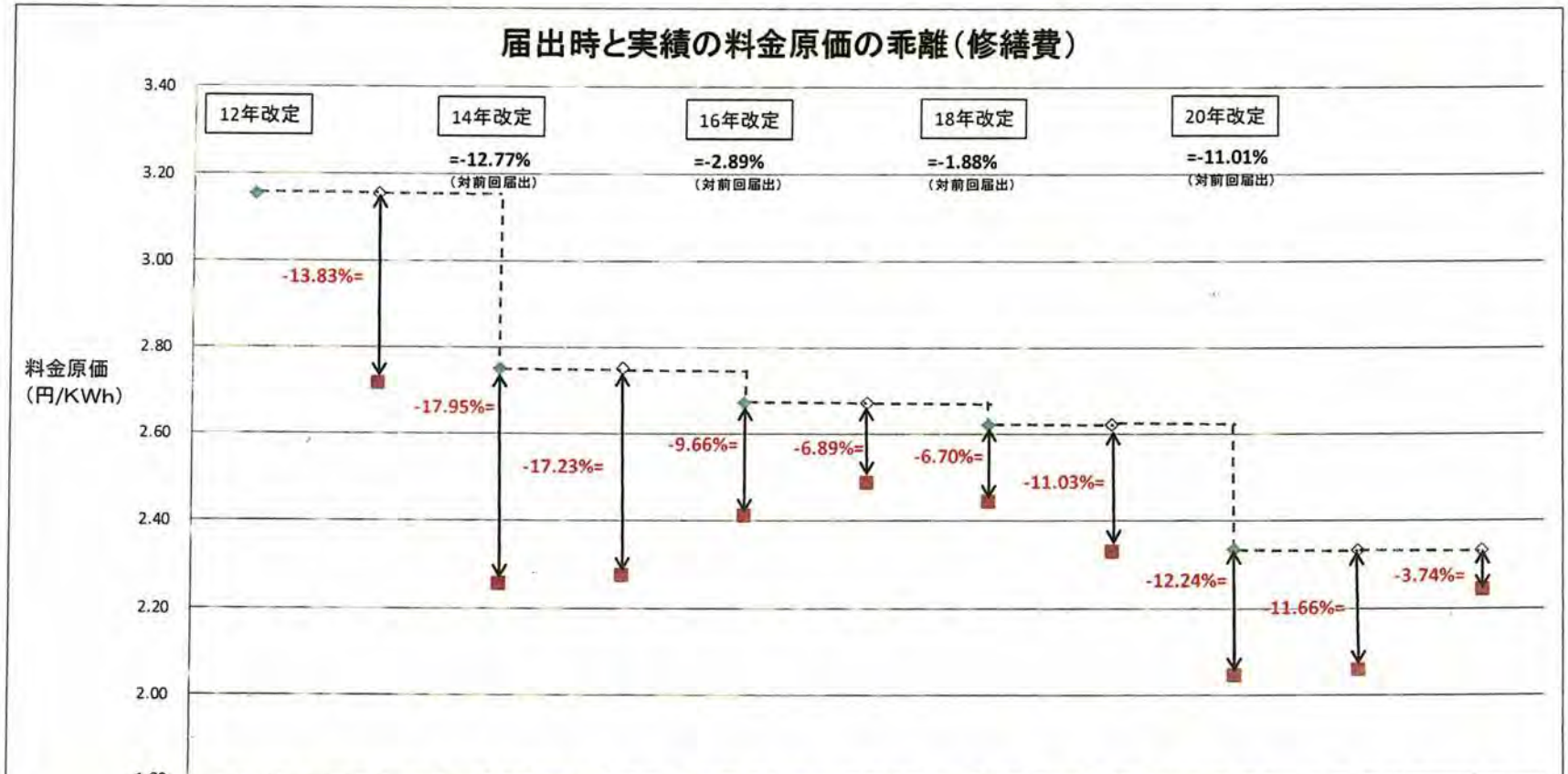
(単位:百万円)

年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
利益留保額	37,290	6,947	89,557	77,563	138,620	95,356	167,409	▲ 7,413	▲ 23,674	36,972	618,628

※東京電力提出資料より事務局試算

3ーA.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離(修繕費)

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている修繕費について、届出時の料金原価と実績の料金原価を比較すると、料金改定を行った年度(原価算定期間)において、既に約10%程度の乖離が生じていることから、(詳細はさらなる検証が必要であるが)この乖離は経営効率化努力によるものというよりも、そもそも届出時の料金原価が「適正な原価」ではなかったことによるものと強く推察される。
- ✓ 平成16年、18年改定において、届出時の原価が直前の年度の実績よりも過大な原価となっていることから、(料金原価はフォワードルッキングで算定するものの、)この点からも届出時の料金原価は「適正な原価」ではなかったことが推察される。

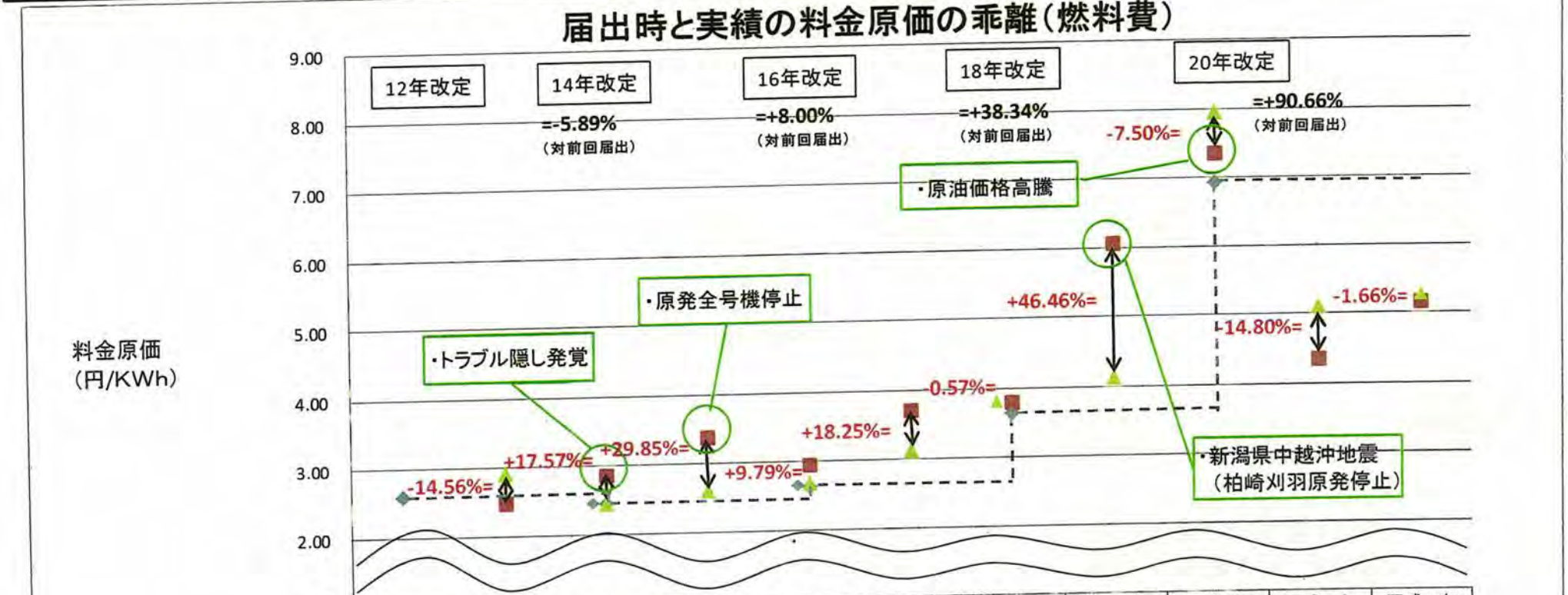


	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
◆届出値	3.15	3.15	2.75	2.75	2.67	2.67	2.62	2.62	2.33	2.33	2.33
■実績値	0.00	2.72	2.26	2.28	2.41	2.49	2.45	2.33	2.05	2.06	2.25

※東京電力提出資料より事務局試算

3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（可変費（燃料費））①

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている燃料費を見ると、燃料費調整制度による調整分を加味すると、直近10年では、5年度分、実績との比較では、実績の料金原価の方が低い水準にあり、乖離が見られる。
- ✓ 他方、地震等により原発が停止し、料金改定時と発電構成比が大きく変化した年度等においては、実績の料金原価の方が届出時の料金原価よりも高い水準にあり、乖離が生じているが、この乖離は、燃料費調整制度があくまで料金改定時の発電構成比の範囲内でのみ調整することに起因するものと思われる。このため、現行の燃料費調整制度の下では、原発停止等の発電構成に大きな影響を与える場合には、「適正な原価」を維持しえないと考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の料金原価	2.59		2.43		2.63		3.64		6.93		
届出時の料金原価（燃調反映）		2.91	2.43	2.60	2.68	3.13	3.82	4.14	7.96	5.11	5.25
実績の料金原価		2.48	2.86	3.38	2.94	3.70	3.80	6.06	7.37	4.36	5.17

※東京電力提出資料より事務局試算

（参考）3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（可変費（燃料費））②

- ✓ 燃料費調整制度に基づき、燃料価格の変動が調整されるのは、あくまで料金改定時の発電構成比の範囲内。
- ✓ 燃料費調整制度は、過去3ヶ月分の平均燃料価格が2ヶ月後の料金に毎月反映される仕組みなので、年度収支との関係では期ズレを生じさせている。

【発電構成比の範囲内の調整】

- ➢ 料金改定時に以下を算定し、その後、これらの数値を基に燃料費調整額が決定される

基準燃料価格(原油換算1klあたり)＝A×α＋B×β＋C×γ

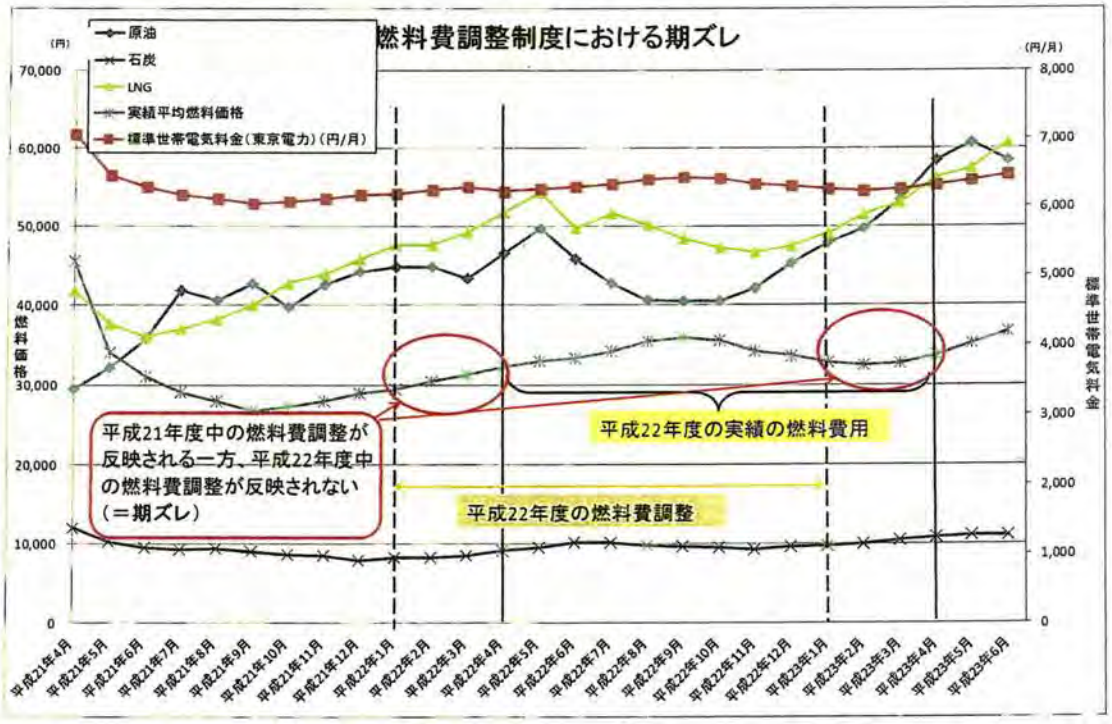
※A＝1klあたりの平均原油価格、B＝1tあたりの平均LNG価格
C＝1tあたりの平均石炭価格
※α、β、γ：換算係数＝原価算定期間における各燃料の発熱量の割合×各燃料を発熱量ベースで原油換算した場合の量(kg/ℓ)

➡ **料金改定時の想定発電構成比が加味される**

基準調整単価＝原価算定期間における販売電力量あたりの原油換算消費量に基づき算定した平均燃料価格1000円/kℓ変動あたりの単価

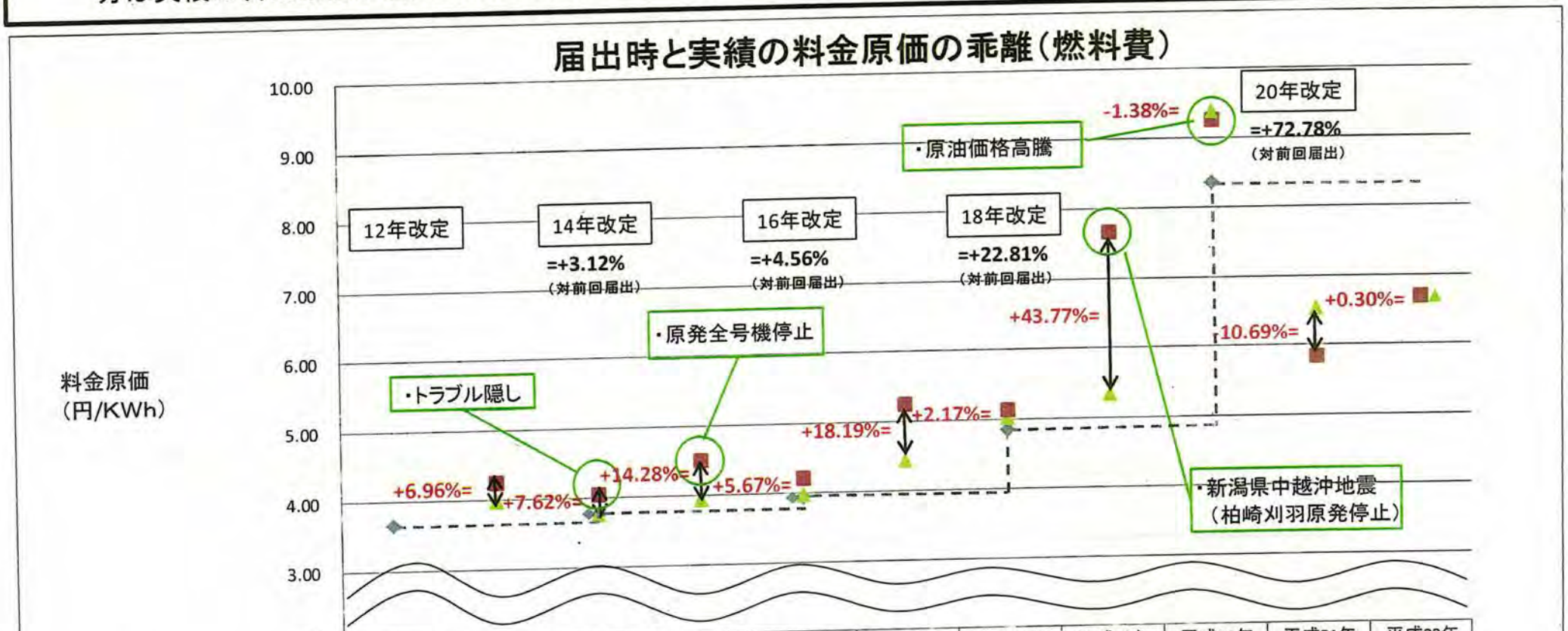
➡ **料金改定時の各燃料の想定発電量が加味される**

【燃料費調整制度における期ズレ】



3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（可変費（燃料費＋購入電力費等））③

- ✓ 燃料費に購入電力費等の費用を合算すると、購入電力費のうち地帯間購入電源費が燃料費調整制度の対象ではなく、その分は実績の料金原価が届出時の料金原価に比べ押し上げられることから、実績の料金原価が届出時の料金原価より低い水準にある年度は、その乖離幅が縮小する。
- ✓ なお、地震等により原発が停止した年度においては、原発停止によりバックエンド費用が想定より少なくなることから、その分は実績の料金原価が届出時の料金原価に比べ押し下げられると考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の料金原価	3.65		3.77		3.94		4.84		8.36		
届出時の料金原価（燃調反映）		3.97	3.77	3.94	3.99	4.44	5.02	5.34	9.39	6.54	6.68
実績の料金原価		4.25	4.06	4.50	4.22	5.25	5.13	7.68	9.26	5.84	6.70

※東京電力提出資料より事務局試算

3－A.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（可変費（燃料費＋購入電力費等））④

- ✓ 規制料金の原価として織り込まれている燃料費については、地震やトラブル等により原発が停止し、発電構成比が大きく変わった場合や世界的に燃料価格が乱高下した場合には届出時の料金原価と実績の料金原価に大きな乖離が生じる（平成15、19、21、22年）。購入電力費等についても同様のことが指摘ができるが、燃料費については、燃料費調整制度によって料金改定時の発電構成の範囲内の限りでは調整がされるため、実際の乖離幅が縮小される一方、購入電力費のうち地帯間購入電源費については、燃料費調整制度の対象ではないため、乖離幅が縮小することはないと考えられる。
- ✓ 燃料費及び購入電力料等の届出時の料金原価と実績の料金原価の乖離（燃料費調整後）は、直近10年間の累計で▲3710億円。

【届出時と実績の料金原価の乖離の主要項目内訳（燃料費）】

（単位：百万円）

平成13年度				平成14年度			
可変費の増減計		58,671		可変費の増減計		43,256	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
使用済燃料再処理等発電費	61,035	燃料費	▲ 11,012	燃料費	53,002	使用済燃料再処理等発電費	▲ 17,841
地帯間購入電源費	6,162	原子力発電施設解体費	▲ 2,382	他社購入電源費	11,246	原子力発電施設解体費	▲ 3,928
特定放射性廃棄物処分費	5,400			地帯間購入電源費	2,999	特定放射性廃棄物処分費	▲ 717

平成15年度				平成16年度			
可変費の増減計		73,270		可変費の増減計		37,292	
金額増加主要項目		金額減少主要項目		金額増加主要項目		金額減少主要項目	
燃料費	94,728	使用済燃料再処理等発電費	▲ 31,060	燃料費	38,501	原子力発電施設解体費	▲ 3,208
他社購入電源費	18,934	原子力発電施設解体費	▲ 9,238	他社購入電源費	8,406	使用済燃料再処理等発電費	▲ 3,143
地帯間購入電源費	8,195	特定放射性廃棄物処分費	▲ 4,411	地帯間購入電源費	7,051	特定放射性廃棄物処分費	▲ 773

平成17年度			
可変費の増減計		121,215	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
燃料費	127,126	特定放射性廃棄物処分費	▲ 407
他社購入電源費	19,383		
使用済燃料再処理等既発電費	16,995		

平成18年度			
可変費の増減計		24,995	
金額増加項目		金額減少主要項目	
使用済燃料再処理等発電費	14,282	原子力発電施設解体費	▲ 1,279
燃料費	12,553	地帯間購入送電費	▲ 26
地帯間購入電源費	7,632		

平成19年度			
可変費の増減計		329,704	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
燃料費	279,774	特定放射性廃棄物処分費	▲ 1011
他社購入電源費	29,765	地帯間購入送電費	▲ 423
地帯間購入電源費	25,060	原子力発電施設解体費	▲ 63

平成20年度			
可変費の増減計		82,504	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
燃料費	34,507	特定放射性廃棄物処分費	▲ 14
他社購入電源費	33,991		
使用済燃料再処理等既発電費	5,615		

平成21年度			
可変費の増減計		▲ 289,435	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
使用済燃料再処理等既発電費	5994	燃料費	▲ 292,410
特定放射性廃棄物処理費	1,154	他社購入電源費	▲ 12,986
使用済燃料再処理等発電費	688		

平成22年度			
可変費の増減計		▲ 142,661	
金額増加主要項目		金額減少主要項目	
使用済燃料再処理等既発電費	6324	燃料費	▲ 163,468
使用済燃料再処理等発電費	4,820	他社購入電源費	▲ 2,315
原子力発電施設解体費	3,288	地帯間購入電源費	▲ 699

【届出時と実績の料金原価の乖離（可変費（燃料費＋購入電力費等）額累計】

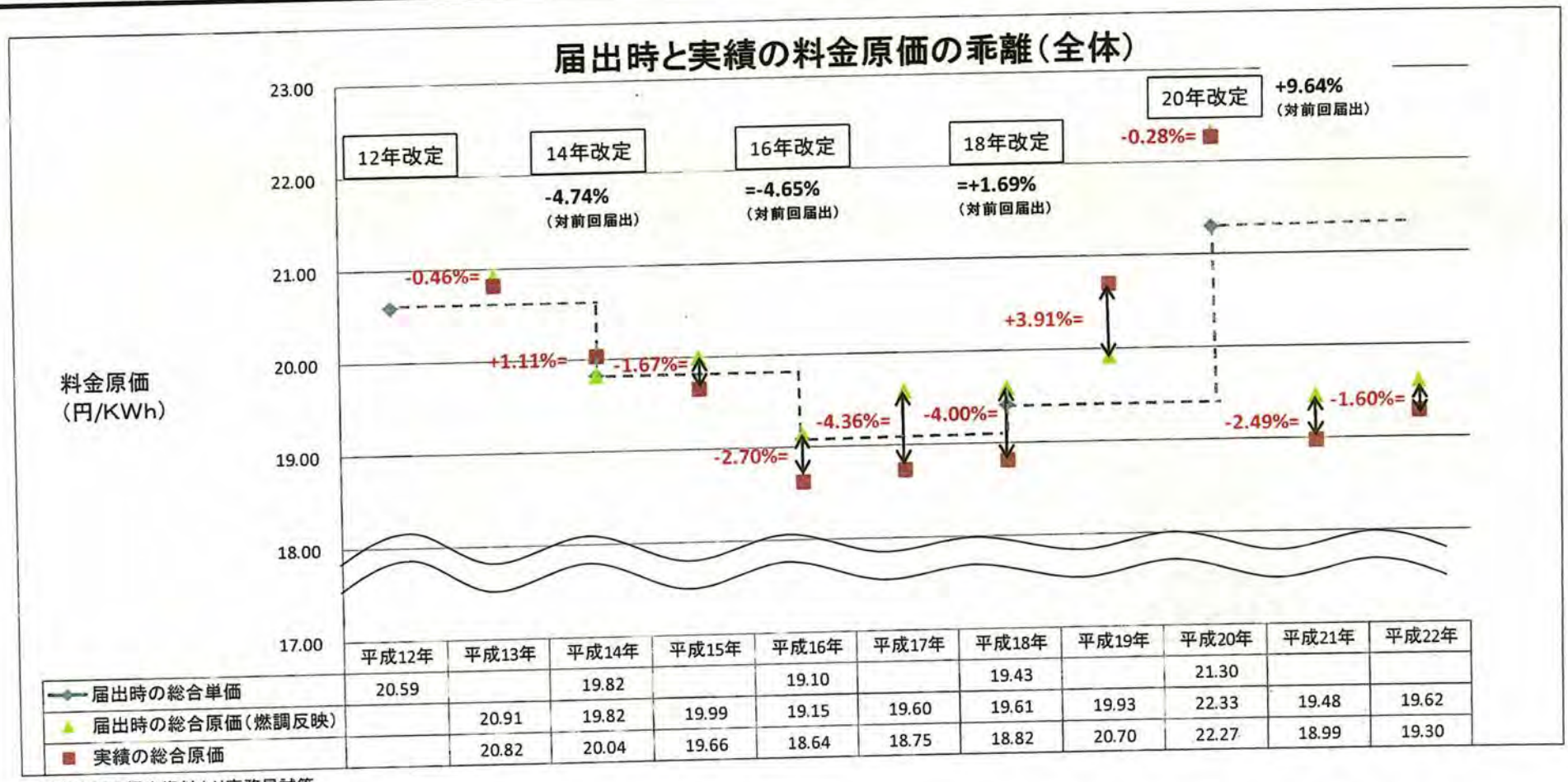
（単位：百万円）

年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
利益留保額	▲ 27,645	▲ 29,744	▲ 56,235	▲ 24,127	▲ 50,757	▲ 11,505	▲ 257,947	14,014	75,177	▲ 2,314	▲ 371,083

※東京電力提出資料より事務局試算

3ーA.適正な原価の検証:
届出時と実績の料金原価の乖離（全体）

- ✓ 規制料金の原価全体としてみると、固定費の乖離が全体的に大きく影響しており、原発の停止により、燃料費が増加した平成14年、平成19年を除き、結果的に、概ね、実績の料金原価の方が届出時の料金原価より低い水準となっている。
- ✓ したがって、現行の料金制度の下では、①料金原価のうち、固定費及び燃料費以外の可変費が「適正な原価」より「過大な原価」でとなっており、その分、利益を留保できる構造となっている一方、②燃料費は、燃料費調整が発電構成比の変化に対応できない分、原発停止等、発電構成が大きく変わった場合には損失を生じる構造となっている。
- ✓ 全体として、現行の値下げ届出制の料金制度における、規制料金は「適正な原価」に基づく料金であるとは評価しがたいと考えられる。



	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
届出時の総合単価	20.59		19.82		19.10		19.43		21.30		
届出時の総合原価（燃調反映）		20.91	19.82	19.99	19.15	19.60	19.61	19.93	22.33	19.48	19.62
実績の総合原価		20.82	20.04	19.66	18.64	18.75	18.82	20.70	22.27	18.99	19.30

※東京電力提出資料より事務局試算

3-A. 適正な原価の検証：
原価に含めるべき費用の峻別

- 料金の算定に際しては、一般電気事業供給約款料金算定規則第2条において「電気事業を運営するにあたって必要であると見込まれる原価に利潤を加えて得た額を算定しなければならない」とあり、原価の算定にあたっては、効率化努力を織り込み経済的合理性に徹した原価を算入するものとされている。
- 原価を構成する営業費に算入される費用の詳細については現在検証中。[redacted]

[redacted]

[redacted]

3-A. 適正な原価の検証：
コスト削減施策による料金値下げ効果

- コスト削減施策については、前回の委員会で提示したものを含めて、現在検証中。
- ただし、コスト削減施策は、今後の10年間の事業計画を念頭に検証していることから、上記を踏まえた料金値下げ効果は、概ね、中長期に生じてくるものと考えられる。（具体的な値下げ額については、引き続き検証）

東京電力の原価算定期間

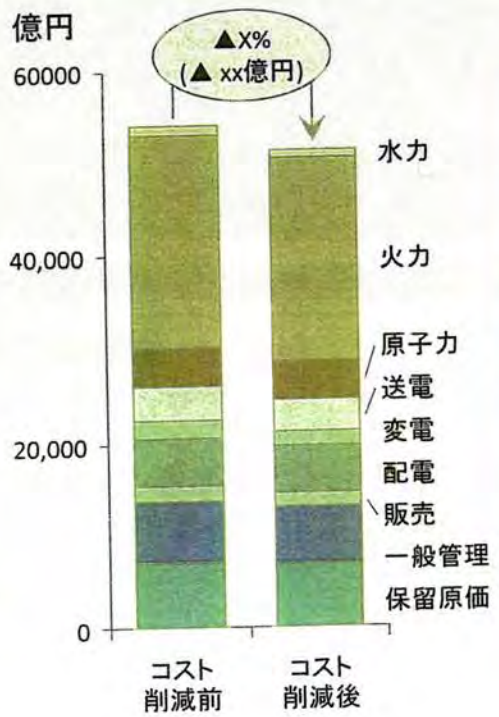
料金改定	平成12年10月1日	平成14年4月1日	平成16年10月1日	平成18年4月1日	平成20年9月1日
原価算定期間	平成12年度下半期 平成13年度上半期	平成14年度	平成16年度下半期 平成17年度上半期	平成18年度	平成20年度

コスト削減施策による料金値下げ効果

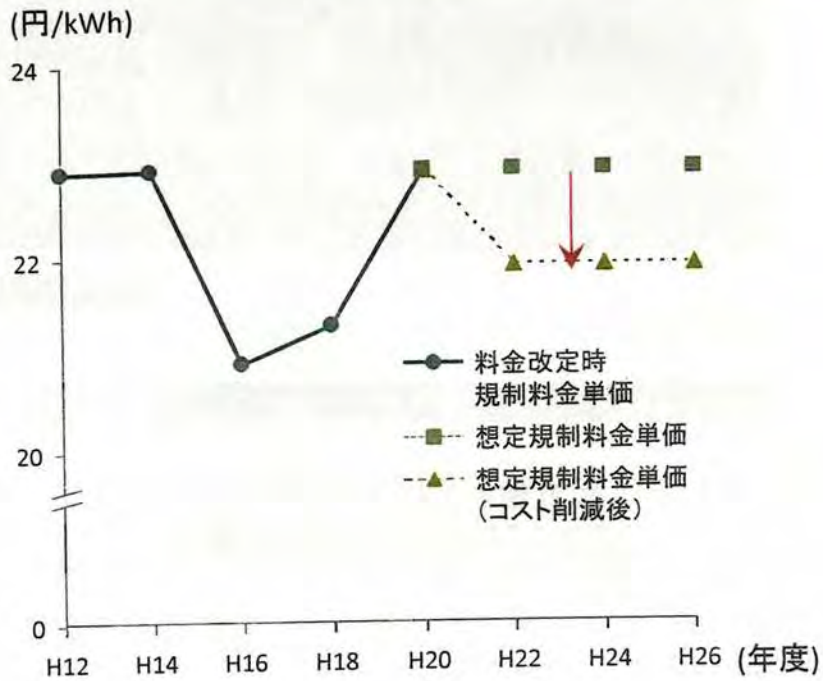
検証中のコスト削減施策例

- 人件費削減
  - 役員報酬・社員給与の減額
  - 人員整理
- 不必要な投資の抑制
  - 普及開発関係費の全廃
  - 設備投資削減による除却費減
  - 設備投資削減による償却費費減
- 単価削減
  - 競争入札の拡大等による発注方法の見直し
  - 代理店等の重層的な取引構造の見直し
  - 仕様/設計方法の標準化
  - 他社電源購入の見直し
  - 燃料費の中長期的な削減
  - システム委託等の中止

コスト削減効果



コスト削減による規制料金単価値下げ効果

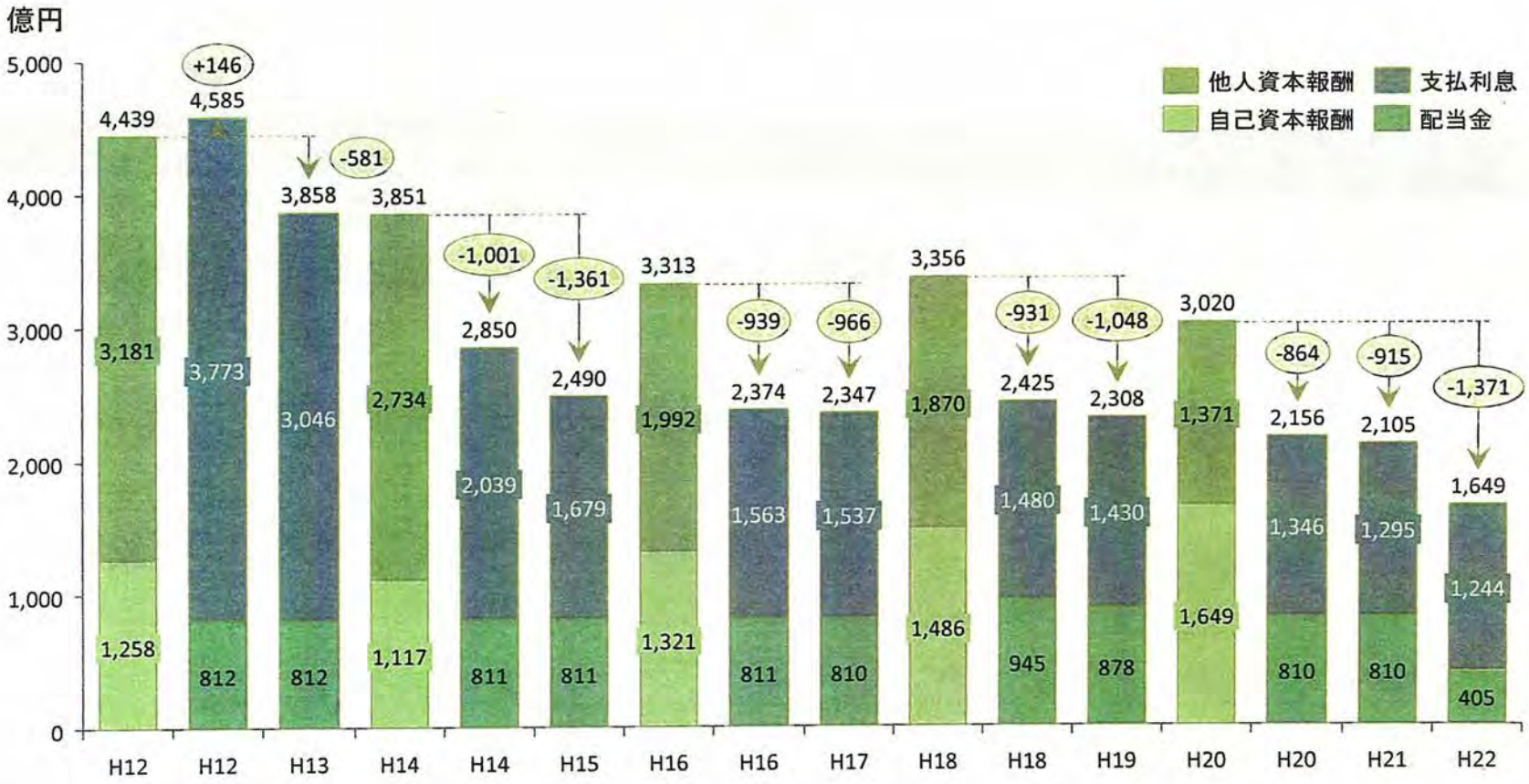


<目次>

1. 現行の（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
   A） 適正な原価の検証
   B） 適正な利潤の検証
   C） 適正な料金の検証
4. 現行の料金制度についての改善策

3-B. 適正な利潤の検証：
事業報酬額の推移

- 事業報酬は、平成12年度以降下降傾向にあり、支払利息と配当金の合計額も同様に下降傾向にある。
- 支払利息と配当金の合計額は、料金改定時に想定した事業報酬を下回る傾向にある。
- 特に、届出時の自己資本報酬分の事業報酬額と配当金実績の乖離が、大きくなっている。
- 支払利息と配当金の合計額と、料金改定時に想定した事業報酬額の乖離は平成12年度から22年度の11年間累計で9,831億円となっている。

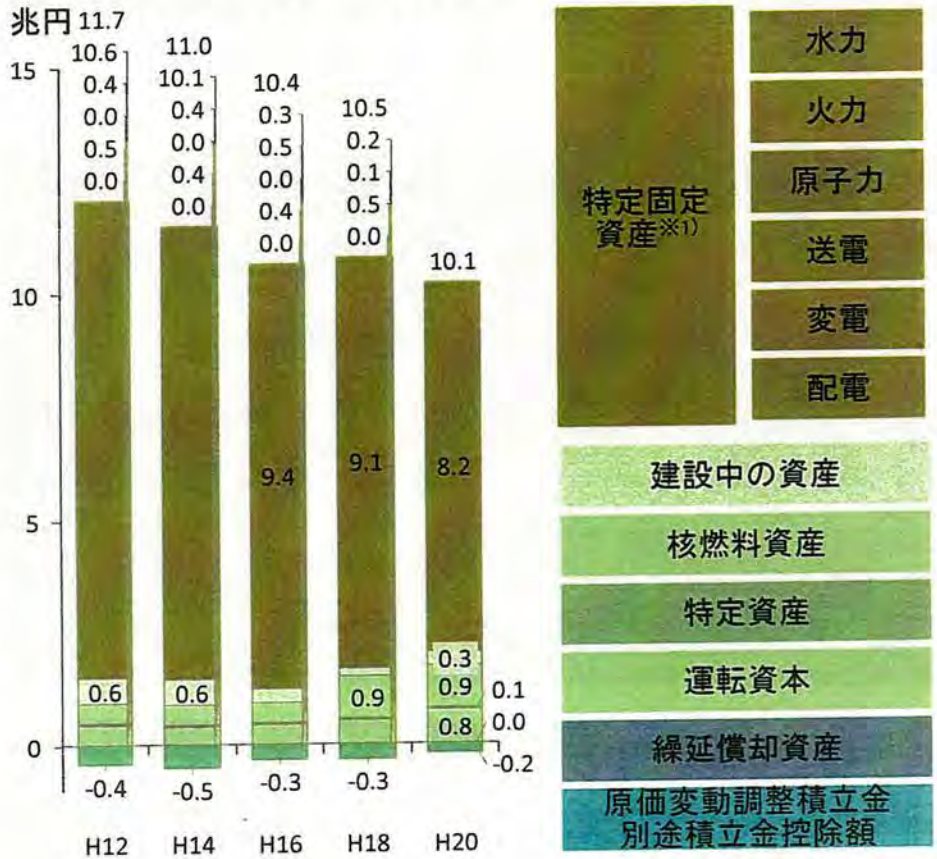


出典: 東京電力社内資料

3-B. 適正な利潤の検証：
レートベースの対象となる資産の適正性の確認

- レートベースは、平成12年度をピークにその後は下降傾向にある。
- 資産の内訳としては、電気事業固定資産がその半分以上を占める。ただし、近年その額は減少傾向にあり、他方その他固定資産が増加傾向にある。
- レートベースの対象となる資産には休止火力等、必ずしも電力供給に貢献していない資産が含まれていると見られる。

レートベースの対象となる資産



具体例

※火力発電所の稼働率等の詳細については次ページ

発電所等
- 長期計画停止電源含む
- 例：横須賀5号機、6号機
  - 休止火力1機あたり簿価※2)：12億円、修繕費※3)：2億円、再稼動費用：200億円、再稼動に必要な期間：2年以上

送電網

変電所

配電網

建設中の発電所、送電網等（建設仮勘定の1／2が対象）
- 例：西上武送電線

配置される前の核燃料
再処理関係核燃料

研究開発、資源開発

営業費1.5カ月分

繰延償却資産

目的を特定しない任意積立金

※ 1.業務用特定固定資産も含む。 ※ 2.平成22年度末の5,6号機の平均。帳簿価額（5号機12億円、6号機11億円）。取得価額は、5号機232億円、6号機243億円。運転開始時期は、5、6号機ともに昭和41年度。
※ 3.平成22年度の横須賀火力発電所の修繕費合計（横須賀1～8号長期計画停止中）を、号機数で除すことで算出。出典：東京電力社内資料

(参考)3-B. 適正な利潤の検証：
レートベースの対象となる資産の適正性の確認

[redacted]

[redacted]

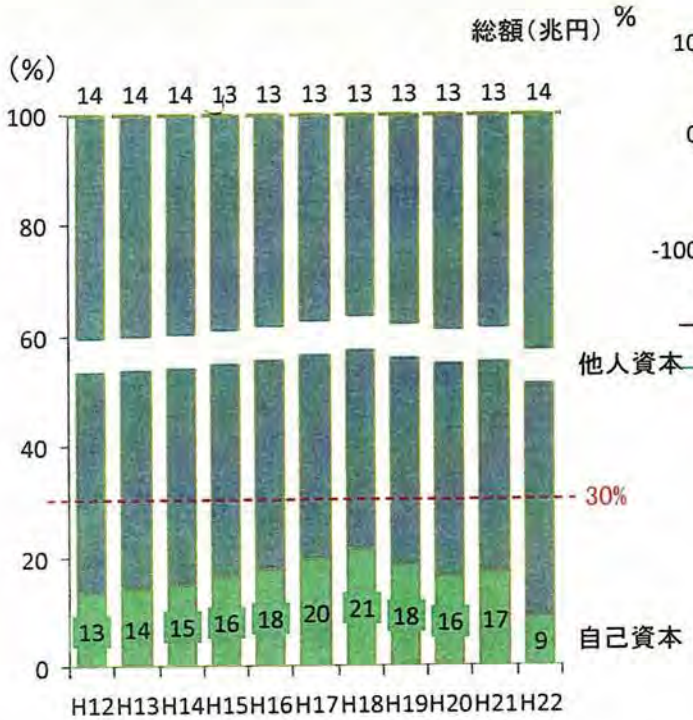
	単位	横須賀 石油	大井 石油	鹿島 石油	広野 石油・石炭	南横浜 LNG	姉崎 LNG・石油等	袖ケ浦 LNG	東扇島 LNG	五井 LNG	横浜 LNG・石油等	富津 LNG	千葉 LNG	川崎 LNG	品川 都市ガス	常陸那珂 石炭
設立年	-	1964	1971	1971	1980	1970	1967	1974	1987	1963	1964	1986	2000	2008	2003	2003
経過年数	年	47	40	40	31	41	44	37	24	48	47	25	11	3	8	8

[redacted]

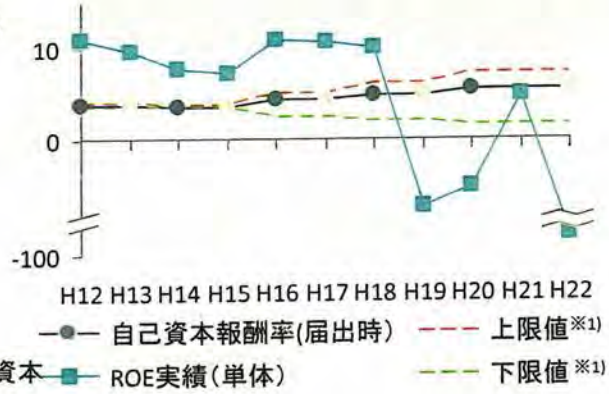
3-B. 適正な利潤の検証：
事業報酬率の適正性の確認

- 自己資本割合は、過去1～2割を占める水準で推移しており、制度が想定している3割には満たない状況が続いている。
- 東京電力の届け出時の自己資本報酬率は、平成12から18年度まではROE実績を下回っており、一方近年は自己資本報酬率が単体ROE実績を上回っている。
- 実績の有利子負債利子率は、他人資本報酬率より低い水準が継続しており、より低い利率での資金調達が実現されている。

自己資本：他人資本の比率



自己資本報酬率と単体ROE実績



他人資本報酬率と有利子負債利子率実績

※1 上限値は全産業の自己資本利益率の実績率。下限値は、国債、地方債等公社債の利回りの実績率。ただし、下限値が上限値を上回る場合には、下限値を上限値とする。

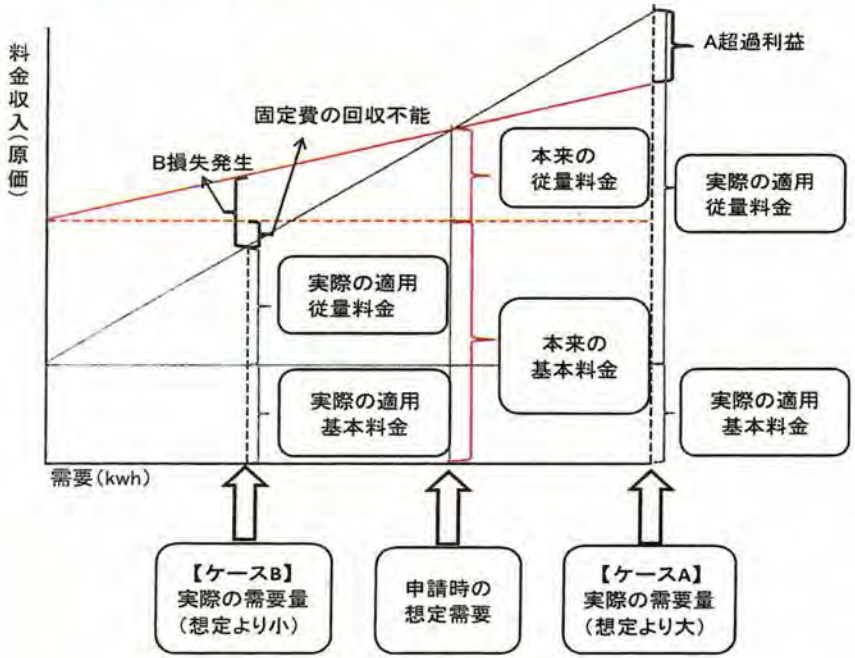
<目次>

1. 現行の（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
   A） 適正な原価の検証
   B） 適正な利潤の検証
   C） 適正な料金の検証
4. 現行の料金制度についての改善策

3-C. 適正な料金の検証：
基本料金、従量料金の適正性の確認

- ✓ 規制料金の原価は固定費と可変費に分かれるため、適正な料金構造（体系）としては、固定費の原価分を基本料金と、可変費の原価分を従量料金として設定した料金を考えることができる。
- ✓ 実際の適用料金が上記のように設定されていない場合、実際の需要量に応じて、超過利潤が生じるか、または損失が発生することとなる。特に、実際の適用料金（基本料金＋従量料金）が本来基本料金として設定すべき料金を下回った場合には、適用料金によって固定費の回収ができないことになる。
- ✓ 東京電力の実際の基本料金の料金収入と、基本料金、従量料金を固定費と変動費に合わせて設定した場合（※）の基本料金（固定費部分）の想定料金収入を比べると、直近10年間では、実績額は累計11兆73121億円少ないこととなる。
- ✓ 実際の従量料金の料金収入と、上記の場合（※）の従量料金（可変費部分）の想定料金収入の比較については、別途検証中であるが、実績販売電力量が想定販売電力よりも多いことを考えると、直近10年間では、実績額と想定額の乖離額は基本料金の乖離額と同程度以上のものであると考えられる。

【適正な料金の在り方（基本的な考え方）】



【実際の料金収入と固定費、可変費に合わせた想定料金収入の差】

年度	総原価固定費（事業報酬込）【届出値】注	基本料金【実績値】	差額	想定販売電力量（kwh）電灯・低圧	実績販売電力量（kwh）電灯・低圧	差額
	①	②	③(②−①)	④	⑤	⑥(⑤−④)
平成13年度	1,786,283	408,887	▲ 1,377,396	100,249	99,984	▲ 265
平成14年度	1,681,626	415,993	▲ 1,265,633	99,951	103,536	3,585
平成15年度	1,681,626	421,100	▲ 1,260,526	99,951	99,962	11
平成16年度	1,636,230	425,490	▲ 1,210,740	104,545	106,534	1,989
平成17年度	1,636,230	430,359	▲ 1,205,871	104,545	108,640	4,095
平成18年度	1,612,696	439,543	▲ 1,173,153	106,935	105,788	▲ 1,147
平成19年度	1,612,696	443,614	▲ 1,169,082	106,935	110,360	3,425
平成20年度	1,469,129	446,029	▲ 1,023,100	109,683	107,931	▲ 1,752
平成21年度	1,469,129	445,691	▲ 1,023,438	109,683	107,446	▲ 2,237
平成22年度	1,469,129	445,932	▲ 1,023,197	109,683	115,563	5,880
合計	16,054,774	4,322,638	▲ 11,732,136	1,052,160	1,065,744	13,584

注 変更届出時の原価計算において固定費として整理された金額の規制料金部分であり事業報酬を含んでいる

3-C. 適正な料金の検証：
「第三者による規制料金の妥当性評価の検証

- 「電気料金情報公開ガイドライン」は値下げ届出制導入に伴い、事業者の自主性を尊重する一方、規制分野の需要家が本来得るべき利益を阻害されることを防止するために制定。
- 電気情報公開ガイドラインに基づく、東京電力の情報開示の状況は十分であるとは評価しがたい。
- 電気情報公開ガイドラインの下では、事実上、第三者が料金の事後的な評価を行うことはできない。

【電気料金情報公開ガイドラインの基本的な考え方】

「事業者の自主的経営判断が重要になることに伴い、その説明責任が明確化されることが必要であるが、そのためには、事業者からも十分な情報が公開されることが必要である。」

【東京電力の情報開示の状況】

（例）原価算定期間を超えても料金改定を行わない理由

平成13年	上期は原価算定期間に該当、平成14年4月の改定実施を表明（平成13年11月）
平成14年	原価算定期間に該当
平成15年	特段の言及なし
平成16年	平成16年10月の改定実施を表明（平成16年5月）
平成17年	上期は原価算定期間に該当、平成18年4月の改定実施を表明（平成17年11月）
平成18年	原価算定期間に該当
平成19年	今後の電気料金につきましては、円安の進展や金利の上昇、平成19年度税制改正に伴う減価償却費負担の増加など、費用の増加要因があることなどから、当面は現行料金を維持しつつ、一層の経営効率化に努めるとともに、財務体質の改善など事業基盤を強化することにより、長期的な料金の低廉化を目指してまいりたいと考えております。（18年度決算発表時）
平成20年	東京電力グループの総力をあげて徹底した費用削減に努め、当面は現行の電気料金を維持してまいりたいと考えています。（19年度決算発表時）
平成21年	引き続き東京電力グループの総力をあげて徹底した費用削減に努め、当面は現行の電気料金を維持してまいりたいと考えています。（20年度決算発表時）
平成22年	当面は現行の電気料金を維持しつつ、引き続き最大限の経営効率化に努めてまいりたいと考えています。（21年度決算発表時）

【電気料金情報公開ガイドラインの情報公開レベル】

＜電気情報公開ガイドライン＞

- 電気情報公開ガイドラインの下では、料金の妥当性の事後的評価を行う上で必要な数値（個別原価プロセス等を通じ、各需要種別の料金を算出するために必要な詳細な数値）情報の公開がなく、事実上、第三者が料金の妥当性を事後的にチェックすることは不可能

＜鉄軌道業情報公開ガイドライン＞

- 他方、鉄軌道業の情報公開ガイドラインの下では、複数社の比較情報や実績との比較情報の公開も行っている

経営効率化、費用削減に努めることへの言及はあるが、原価算定期間を超えても料金改定を行わない理由について直接的な言及はない

<目次>

1. 現行の（規制料金、自由化料金）について
2. 検証の方向性
3. 現行の料金制度についての具体的検証
   A） 適正な原価の検証
   B） 適正な利潤の検証
   C） 適正な料金の検証
4. 現行の料金制度についての改善策

4. 現行の料金制度についての改善策：
三つの視座と改善策

第一の視座：総原価の適切性

- 営業費用の適切性について
  - ✓ 総原価の対象とする営業費用については、電気の安定供給に真に必要な費用に限定し、それ以外の費用（オール電化推進関係費や広告費等）は総原価の対象から外すべきではないか
  - ✓ 営業費用の算定に当たっては、実績を勘案して、実態とかけ離れた「過大な原価」を認めるべきではないのではないか
  - ✓ 営業費用の算定に当たっては、現状のように原価算定期間を1年間とせず、例えば、3～5年とした上で、本委員会で議論しているような中長期の合理化措置も織り込めるようにすべきではないか
- レートベースの適切性について
  - ✓ レートベースの対象となる資産については、電気の安定供給に真に必要な資産に限定し、例えば、
    - ・ 発電所であれば、一定以上の稼働率（あるいは緊急時の即時対応性）を条件とすべきではないか
    - ・ 送電網であれば、今般の福島原発の事故により生ずる潮流への影響を踏まえた、新たな送電系統の整備計画等

    を考慮すべきではないか
- 事業報酬率の適切性について
  - ✓ 事業報酬率の算定に当たっては、実態の資本比率及び資本コストを考慮すべきではないか

第二の視座：電気事業者に対する適切なインセンティブ付与の必要性

- 原価算定期間の扱い
  - ✓ 原価算定期間を単年度ではなく複数年度とすることで、電気事業者に一定程度の裁量を付与すべきではないか
- 事業者の経営効率化努力
  - ✓ 上記のように総原価について、ゼロベースで見直し、一定のベースラインとなる合理化計画について、規制当局と事業者が合意をした上で、それ以上の努力については電気事業者のインセンティブとなるよう設計し、その使途については電気事業者の裁量に委ねるよう設計すべきではないか

第三の視座：当面の電源構成の不確実性への配慮

- 電源構成に占める原子力発電の扱い
  - ✓ 原子力発電所の再稼働が不確実な情勢の下で、それがもたらす燃料費等への影響についても織り込めるよう配慮すべきではないか

その他

- ✓ 上記の電気料金制度の見直しに当たっては、東京電力のみが不合理に特殊な料金制度とならないよう、他電力も含めて、見直しを検討すべきではないか

（参考）海外の料金制度

- 料金制度は、大きく分けて3つの料金制度がある。
- 日本が採用している総括原価方式は、料金算定プロセスの透明性が高い。一方で電力事業者のコスト削減インセンティブが弱い。
- 海外での総括原価方式の運用においては、日本とは異なり毎年のモニタリング実施や事後的な報酬調整等も行われている。

海外の料金制度事例

	総括原価方式	レベニューキャップ	プライスキャップ
説明	• 電力料金を、事業の運営に必要なコストおよび資本収益をカバーするように設定	• 電力料金収入の上限を設定 – 将来の物価変動や効率化を加味	• 電力料金の上限を設定 – 将来の物価変動や効率化を加味
メリット	• 料金算定プロセスの透明性が高い • 制度設計に必要な情報量が比較的少ない	• 利益増加のためコスト削減インセンティブを与える • モニタリングコストが低い	• 利益増加のためコスト削減インセンティブを与える • モニタリングコストが低い
デメリット	• コスト削減・効率化インセンティブが弱い • 過剰投資を促しがち • モニタリングコストが高い	• 売上増加や競争の促す効果は弱い • 過小投資を引き起こす可能性が高い • 料金算定プロセスの透明性が低い	• 過小投資を引き起こす可能性が高い • 料金算定プロセスの透明性が低い • ピーク価格等の価格設定の自由度を奪う
実施国	Austria, Belgium, Finland, Luxembourg	Denmark, Greece, Norway, Spain	Ireland, Portugal, UK, Hungary

総括原価方式の運用例 (U.S.)

料金決定方法	• 電力料金を決める際には、各社の事業特性を精査し、個別に異なる事業報酬額を設定 • 申請時に、民間選出の委員会等も含めその都度精査を行う
改定時期モニタリング	• 毎年、事業報酬を精査し、乖離が出た場合はその都度調整を行う • 料金改定の時期に規定はない – 例）10年間改定なし
燃料費調整	• 燃料単価の変動を調整する契約は存在するが、電源構成の変化まではカバーされず – 電力会社の数が多く、単独の電源種を持つ場合が多い – 地震等の災害が少なく電源構成の突然の変化が起きにくい

出典: Mechanismen der Anreizregulierung, E-control, 20. Juni 2002、事業DD実施インタビュー

第6回

取扱注意

（机上配布資料）

子会社・関連会社119社の個社別検討資料

平成23年9月6日

内閣官房　東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局

子会社・関連会社一覧（下記No.は次ページ以降のタイトルNo./社名前の付番に対応）

	No.	会社名
		国内事業
あ	1	青山エナジーサービス
	2	アット東京
	3	当間高原リゾート
	4	伊勢原エネルギーサービス
	5	HPキャピタル
	6	オーストラル・エルエヌジー・サービス・エージェンシー社
	7	尾瀬林業
か	8	鹿島共同火力
	9	川崎スチームネット
	10	環境美化センター
	11	関電工
	12	関東天然瓦斯開発
	13	君津共同火力
	14	キャリアライズ
	15	グッドサーブ
	16	クリーンコールパワー研究所
	17	原燃輸送
さ	18	サイバーホーム
	19	サステナブルグリーンパワー
	20	ジャパン・イーマーケット
	21	ジャパンケーブルネットホールディングス
	22	新日本ヘリコプター
	23	石炭資源開発
	24	相馬共同火力発電
た	25	大同工芸
	26	高岳製作所
	27	TLC
	28	ティ・オー・エス
	29	テプコケーブルテレビ
	30	テプコシステムズ
	31	テプコ・リインシュランス社
	32	TEPCOコールアドバンス
	33	TEPCO光ネットワークエンジニアリング
	34	東京エネシス
	35	東京計器工業
	36	東京電設サービス
	37	東京都市サービス
	38	東京熱エネルギー
	39	東京発電
	40	東京リビングサービス

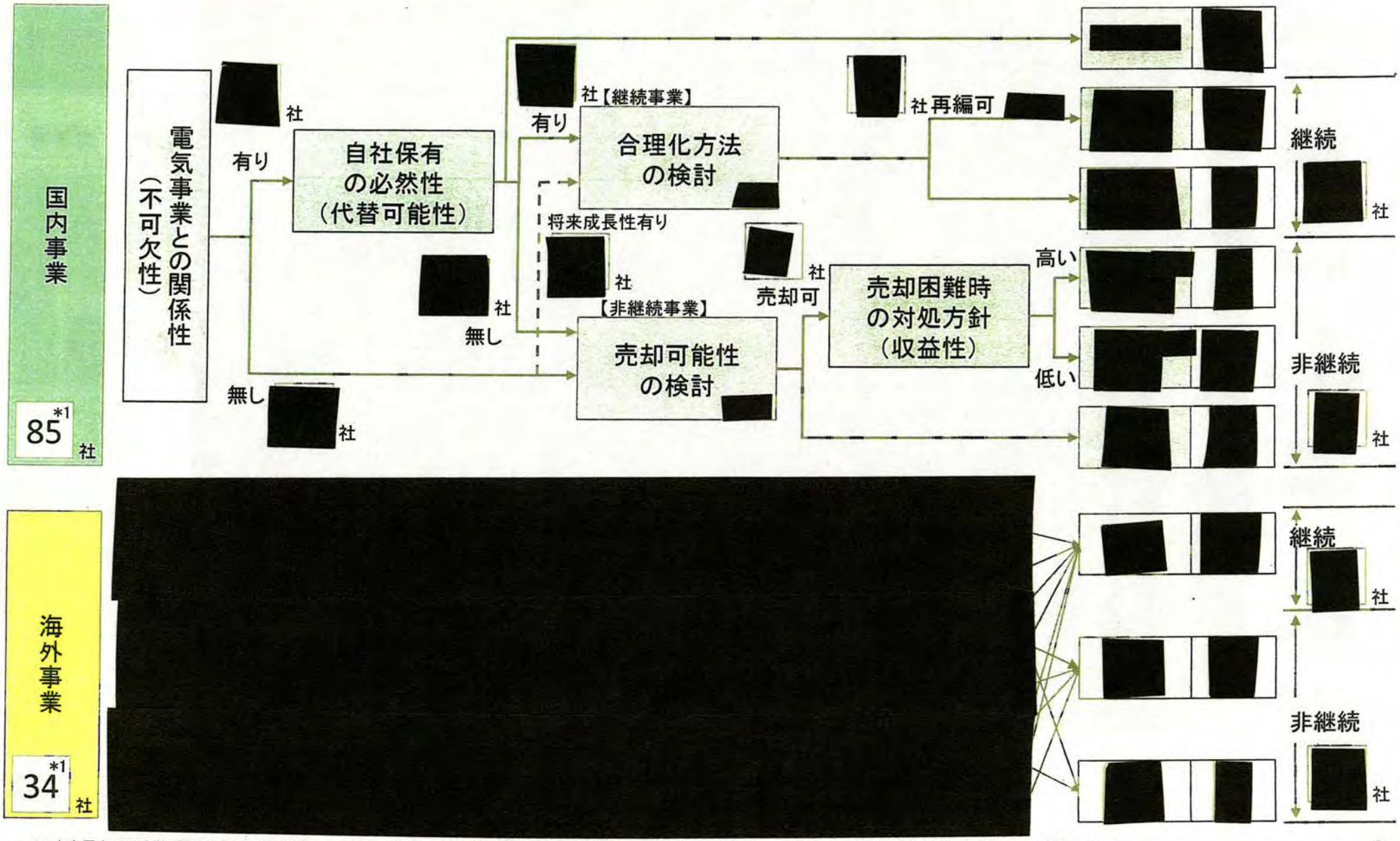
	No.	会社名
	41	東京臨海リサイクルパワー
	42	東京レコードマネジメント
	43	東光電気
	44	東光建物
	45	東光東芝メーターシステムズ
	46	東設土木コンサルタント
	47	東双不動産管理
	48	東電環境エンジニアリング
	49	東電工業
	50	東電広告
	51	東電設計
	52	東電タウンプランニング
	53	東電パートナーズ
	54	東電ハミングワーク
	55	東電ピーアール
	56	東電ファシリティーズ
	57	東電物流
	58	東電不動産
	59	東電フュエル
	60	東電ホームサービス
	61	東電ユークエスト
	62	東電用地
	63	東電ライフサポート
	64	東電リース
	65	常磐共同火力
な	66	南双サービス
	67	日本デジタル配信
	68	日本原子力防護システム
	69	日本原子力発電
	70	日本原燃
	71	日本自然エネルギー
	72	日本ファシリティ・ソリューション
	73	日本ユーティリティサブウェイ
は	74	バイオ燃料
	75	ハウスプラス確認検査
	76	ハウスプラス住宅保証
	77	羽田太陽光発電
	78	原宿の杜守
	79	日立熱エネルギー
	80	ファミリーネットジャパン
	81	府中熱供給

	No.	会社名
ま	82	むつ小川原ハビタット
	83	森ヶ崎エナジーサービス
ら	84	リサイクル燃料貯蔵
	85	リビタ
		海外事業
	86	[redacted]
	87	エルエヌジー・マリン・トランスポート
	88	国際原子力開発
	89	SAP-Japan
	90	シグナス・エルエヌジー・シッピング社
	91	ジャパン・ウラニウム・マネジメント社
	92	セルト
	93	テプコ・インターナショナル社
	94	テプコ・オーストラリア社
	95	テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社
	96	TEPCOトレーディング
	97	テプコ・ニュークリアエナジー・アメリカ社
	98	テプコ・リソーシズ社
	99	東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社
	100	東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社
	101	トランスオーシャンエルエヌジー輸送
	102	パシフィック・ホープ・シッピング社
	103	パシフィック・エルエヌジー・シッピング社
	104	パシフィック・エルエヌジー輸送
	105	パシフィック・ユーラス・シッピング社
	106	ユーラスエナジーホールディングス
		海外事業（テプコ・インターナショナル社傘下）
	107	アイティーエム・インベストメント社
	108	アイティーエム・オーアンドエム社
	109	キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ社
	110	グレート・エナジー・アライアンス社
	111	シピー・ジーピー社
	112	スターバックパワー社
	113	タス・フォレスト・ホールディングス社
	114	ティームエナジー社
	115	ティーエムエナジー・オーストラリア社
	116	テプコ・インターナショナル・パイトンⅠ社
	117	テプコ・インターナショナル・パイトンⅡ社
	118	テプディア・ジェネレーティング社
	119	ロイ・ヤン・マーケティング・ホールディングス社

＊50音順による順序

子会社・関連会社の峻別方針

電気事業に関連が薄い又は代替可能な会社は非継続とし売却を検討。売却困難な会社は清算を検討



*1 東京電力の子会社・関連会社264社のうち、ユーラスエナジーHDは傘下の子会社・関連会社145社を含め1社とカウントしたため、子会社・関連会社の総数を119社をしている

[redacted]

現時点の峻別結果

		当初社数	存続社数（再編前）（）内は東電案
国内電気事業関連会社	経営管理サイクル会社	22社	[redacted]
	その他	28社	[redacted] ＊見極め対象6社を含む
国内多角化会社	主要多角化会社	14社	[redacted]
	その他	21社	[redacted]
国内計		85社	[redacted]
海外事業		34社	[redacted]
国内/海外計		119社	[redacted]

＊ユーラスエナジーHDは、傘下の子会社・関連会社145社を含め1社でカウント

Note: *斜字体*は関連会社

売却対象46社の売却価額サマリー

（単位：百万円）

グループ経営管理サイクル会社 及び　主要多角化会社	その他国内子会社・関連会社	上場会社	海外事業会社

[redacted]

1. 青山エナジーサービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H1.8

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

2. 株式会社アット東京の概要と峻別の方向性

概　　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都中央区
- 設立年月日: ・ H12.6

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 情報ソフト・サービス事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

3. 株式会社当間高原リゾートの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 新潟県十日町市
- 設立年月日: ・ H1.2

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
　– サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

4. 伊勢原エネルギーサービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 神奈川県伊勢原市
- 設立年月日: ・ H15.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

5. HPキャピタル株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: [redacted]

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ:　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

6. オーストラル・エルエヌジー・サービス・エージェンシー社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H23.2

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

7. 尾瀬林業株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都荒川区
- 設立年月日: ・ S26.2

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ:　　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

8. 鹿島共同火力株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 茨城県鹿嶋市
- 設立年月日: ・ S44.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気の卸供給事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

9. 川崎スチームネット株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ H18.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

10. 株式会社環境美化センターの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ S53.4

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

11. 株式会社関電工の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容：[redacted]
- 人員構成：[redacted]
- 所在地：・東京都港区
- 設立年月日：・S19.9

財務情報（2010年度）

- 売上：[redacted]
- 営業利益：[redacted]
- 純資産：[redacted]
- ROA：[redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率：[redacted]
- その他比率：[redacted]
- 分類：・関連会社（上場）

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]：[redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

12. 関東天然瓦斯開発株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都中央区
- 設立年月日: ・ T6.5

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社（上場）

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

13. 君津共同火力株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 千葉県君津市
- 設立年月日: ・ S42.6

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気の卸供給事業（有価証券報告書上）

[redacted]

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

14. 株式会社キャリアライズの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.6

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

15. グッドサーブ株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H13.8

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

16. 株式会社クリーンコールパワー研究所の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: • H13.6

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: • 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

17. 原燃輸送株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S48.4

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ー による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

18. サイバーホーム株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	[redacted]
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	• 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気通信事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

19. サステナブルグリーンパワー株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容：[redacted]
- 人員構成：[redacted]
- 所在地：[redacted]
- 設立年月日：[redacted]

財務情報（2010年度）

- 売上：[redacted]
- 営業利益：[redacted]
- 純資産：[redacted]
- ROA：[redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率：[redacted]
- その他比率：[redacted]
- 分類：・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]：[redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

20. 株式会社ジャパン・イーマーケットの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 情報ソフト・サービス事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

21. ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H13.3

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 情報ソフト・サービス事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

22. 新日本ヘリコプター株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S35.7

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

23. 石炭資源開発株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S55.1

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却[illegible]度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ[illegible]ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

24. 相馬共同火力発電株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容：[redacted]
- 人員構成：[redacted]
- 所在地：・福島県相馬市
- 設立年月日：・S56.6

財務情報（2010年度）

- 売上：[redacted]
- 営業利益：[redacted]
- 純資産：[redacted]
- ROA：[redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率：[redacted]
- その他比率：[redacted]
- 分類：・関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・国内電気事業（発送配電）との関わり[1]：[redacted]

– 電気の卸供給事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

25. 大同工芸株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容 [redacted]
- 人員構成 [redacted]
- 所在地 [redacted]
- 設立年月日 ・ S28.10

財務情報（2010年度）

- 売上 [redacted]
- 営業利益 [redacted]
- 純資産 [redacted]
- ROA [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率 [redacted]
- その他比率 [redacted]
- 分類 ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

26. 株式会社高岳製作所の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都中央区
- 設立年月日: ・ T7.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社(上場)

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 資機材の供給・輸送業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

27. 株式会社TLCの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容 [redacted]
- 人員構成 [redacted]
- 所在地 [redacted]
- 設立年月日 ・ H14.5

財務情報（2010年度）

- 売上 [redacted]
- 営業利益 [redacted]
- 純資産 [redacted]
- ROA [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率 [redacted]
- その他比率 [redacted]
- 分類 ・ 関連会社 [redacted]

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却' 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

28. 株式会社ティ・オー・エスの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	• H11.6
財務情報(2010年度)	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	• 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 電気料金を算定。引越等に伴うお客様情報の管理

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり

有り

無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

29. 株式会社テプコケーブルテレビの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都大田区
- 設立年月日: ・ H1.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 有線テレビジョン放送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却' 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

30. 株式会社テプコシステムズの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都江東区
- 設立年月日: ・ S52.7

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
　– 情報ソフト・サービス業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

31. テプコ・リインシュランス社の概要と峻別の方向性

概　　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	・ H14.10
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

32. 株式会社TEPCOコールアドバンスの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H15.7

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し
代替可能性

[redacted]

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

33. TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ H18.12

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

34. 株式会社東京エネシスの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S22.8

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社(上場)

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

35. 東京計器工業株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: 東京都大田区
- 設立年月日: S26.4

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 資機材の供給・輸送業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

36. 東京電設サービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S54.9

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

37. 東京都市サービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S62.9

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

38. 東京熱エネルギー株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S60.4

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

39. 東京発電株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S3.7

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気の卸供給事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

40. 東京リビングサービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S55.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

41. 東京臨海リサイクルパワー株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都江東区
- 設立年月日: ・ H14.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

42. 東京レコードマネジメント株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S62.9

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

43. 東光電気株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都千代田区
- 設立年月日: ・ S3.9

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社(上場)

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 資機材の供給・輸送業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

44. 東光建物株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: [redacted]

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

45. 東光東芝メーターシステムズ株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H21.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: [redacted]

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 資機材の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

46. 株式会社東設土木コンサルタントの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S58.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

47. 東双不動産管理株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S57.10

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

48. 東電環境エンジニアリング株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S30.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

49. 東電工業株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S29.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

– 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

50. 東電広告株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都渋谷区
- 設立年月日: ・ S6.10

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

51. 東電設計株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都台東区
- 設立年月日: ・ S35.12

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業(有価証券報告書上)

[redacted]

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却[illegible]度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ[illegible]ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

52. 東電タウンプランニング株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H13.8

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

53. 東電パートナーズ株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都江東区
- 設立年月日: ・ H18.1

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

54. 東電ハミングワーク株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H20.7

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

55. 東電ピーアール株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容 [redacted]
- 人員構成 [redacted]
- 所在地 ・ 東京都港区
- 設立年月日 ・ S59.4

財務情報（2010年度）

- 売上 [redacted]
- 営業利益 [redacted]
- 純資産 [redacted]
- ROA [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率 [redacted]
- その他比率 [redacted]
- 分類 ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

56. 株式会社東電ファシリティーズの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S41.12

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有り / 無し

[redacted]

有り / 無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

57. 東電物流株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都港区
- 設立年月日: ・ S52.7

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
　– 資機材の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

58. 東電不動産株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都中央区
- 設立年月日: ・ S30.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

59. 東電フュエル株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S30.3

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却「　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

60. 株式会社東電ホームサービスの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S57.9

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

61. 東電ユークエスト株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H15.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 情報ソフト・サービス事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却「　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

62. 東電用地株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都荒川区
- 設立年月日: ・ H20.10

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

63. 東電ライフサポート株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

– サービス（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却「　度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

64. 東電リース株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ S32.6

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]

– 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

65. 常磐共同火力株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都千代田区
- 設立年月日: ・ S30.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気の卸供給事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有り　無し

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却「　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

66. 南双サービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	• S54.8
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	• 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

• 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

– 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

67. 日本デジタル配信株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 情報ソフト・サービス事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高／　かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

68. 日本原子力防護システム株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	• S52.7
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	• 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 設備の建設・保守事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

69. 日本原子力発電株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都千代田区
- 設立年月日: ・ S32.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 電気事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ 一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

70. 日本原燃株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	・ 青森県上北郡六ヶ所村
	設立年月日	・ S55.3
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

71. 日本自然エネルギー株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く　かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

72. 日本ファシリティ・ソリューション株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ H12.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

73. 日本ユーティリティサブウェイ株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S61.1

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ:　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

74. バイオ燃料株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H17.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

有り / 無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

75. ハウスプラス確認検査株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H11.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ:　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

76. ハウスプラス住宅保証株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: • H20.2

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: • 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

• 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]

– サービス(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

77. 羽田太陽光発電株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H20.9

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

78. 株式会社原宿の杜守の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: [redacted]

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

79. 日立熱エネルギー株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: S63.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ:　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

80. 株式会社ファミリーネット・ジャパンの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都渋谷区
- 設立年月日: ・ H12.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 電気通信事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

81. 府中熱供給株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H1.7

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

82. 株式会社むつ小川原ハビタットの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H3.11

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

83. 森ヶ崎エナジーサービス株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: ・ H14.10

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業 (発送配電) との関わり1): [redacted]

– エネルギー・環境ソリューション業務(有価証券報告書より)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

84. リサイクル燃料貯蔵株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 青森県むつ市
- 設立年月日: ・ H17.11

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

85. 株式会社リビタの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・東京都渋谷区
- 設立年月日: ・H17.5

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 不動産事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

86. [redacted]の概要と峻別の方向性

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

87. エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H16.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

88. 国際原子力開発株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: • H22.10

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: • 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

89. SAP-Japan株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H20.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

90. シグナス・エルエヌジー・シッピング社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ バハマ
- 設立年月日: ・ H17.11

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

91. ジャパン・ウラニウム・マネジメント社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H21.1

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

92. セルト株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H18.1

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

93. テプコ・インターナショナル社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オランダ
- 設立年月日: ・ H11.7

財務情報（2010年度）

- 売上
- 営業利益
- 純資産
- ROA

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率
- その他比率

[redacted]

- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

– 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

94. テプコ・オーストラリア社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オーストラリア
- 設立年月日: ・ H15.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

95. テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オーストラリア
- 設立年月日: ・ H15.3

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

96. TEPCOトレーディング株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都
- 設立年月日: ・ H18.1

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

97. テプコ・ニュークリアエナジー・アメリカ社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	[redacted]
財務情報(2010年度)	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	純資産	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	東電グループ出資比率	[redacted]
	その他比率	[redacted]
	分類	• 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

• 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]

– 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

98. テプコ・リソーシズ社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容：[redacted]
- 人員構成：[redacted]
- 所在地：・カナダ
- 設立年月日：・H9.4

財務情報（2010年度）

- 売上：[redacted]
- 営業利益：[redacted]
- 純資産：[redacted]
- ROA：[redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率：[redacted]
- その他比率：[redacted]
- 分類：・子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]：[redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり：有 / 無

[redacted]

代替可能性：有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

99. 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 米国
- 設立年月日: ・ H3.11

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業 (発送配電) との関わり1): [redacted]

– 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

100. 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オーストラリア
- 設立年月日: ・ S45.1

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

101. トランスオーシャン・エルエヌジー輸送株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H14.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

102. パシフィック・ホープ・シッピング社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H17.8

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

103. パシフィック・エルエヌジー・シッピング社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ バハマ
- 設立年月日: ・ H12.12

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

104. パシフィック・エルエヌジー輸送株式会社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H13.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

105. パシフィック・ユーラス・シッピング社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ バハマ
- 設立年月日: ・ H14.2

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 燃料の供給・輸送事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり	有り	無し
代替可能性	[redacted]	

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

106. 株式会社ユーラスエナジーホールディングスの概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ 東京都
- 設立年月日: ・ H13.11

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 純資産: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- 東電グループ出資比率: [redacted]
- その他比率: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

107. アイティーエム・インベストメント社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: UAE
- 設立年月日: –

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有り / 無し

[redacted]

代替可能性: 有り / 無し

[redacted]

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

108. アイティーエム・オーアンドエム社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	[redacted]
財務情報(2010年度)	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	投資額	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	TI社出資比率	[redacted]
	その他出資者	[redacted]
	分類	・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

109. キャピタル・インドネシア・パワー I ・シーブイ社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	[redacted]
財務情報(2010年度)	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	投資額	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	TI社出資比率	[redacted]
	その他出資者	[redacted]
	分類	• 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

110. グレート・エナジー・アライアンス社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オーストラリア
- 設立年月日: ・ H16.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: ・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

111. シピー・ジーピー社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H22.3

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り / 無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却 度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ 一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

112. スターバックパワー社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H18.8

財務情報(2010年度)

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業(発送配電)との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り / 無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類
5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

113. タス・フォレスト・ホールディングス社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H12.2

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - エネルギー・環境ソリューション（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

114. ティームエナジー社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	・ フィリピン
	設立年月日	・ H19.6
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	投資額	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	TI社出資比率	[redacted]
	その他出資者	[redacted]
	分類	・ 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
　– 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

115. ティーエムエナジー・オーストラリア社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	・ オーストラリア
	設立年月日	・ H14.8
財務情報（2010年度）	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	投資額	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	TI社出資比率	[redacted]
	その他出資者	[redacted]
	分類	・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

・ 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]

– 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　　度低い、と分類　　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　　一による本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

116. テプコ・インターナショナル・パイトン１社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: ・ オランダ
- 設立年月日: ・ H22.3

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: ・ 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

117. テプコ・インターナショナル・パイトンII社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H22.3

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 子会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

118. テプディア・ジェネレーティング社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報	業務内容	[redacted]
	人員構成	[redacted]
	所在地	[redacted]
	設立年月日	[redacted]
財務情報(2010年度)	売上	[redacted]
	営業利益	[redacted]
	投資額	[redacted]
	ROA	[redacted]
東電との出資関係	TI社出資比率	[redacted]
	その他出資者	[redacted]
	分類	• 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業 (発送配電) との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業(有価証券報告書上)

[redacted]

電気事業(発送配電)との関わり　有　無

[redacted]

有り　無し
代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却難易度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシュフローによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算

119. ロイ・ヤン・マーケティング・ホールディングス社の概要と峻別の方向性

概　要

基本情報

- 業務内容: [redacted]
- 人員構成: [redacted]
- 所在地: [redacted]
- 設立年月日: H16.4

財務情報（2010年度）

- 売上: [redacted]
- 営業利益: [redacted]
- 投資額: [redacted]
- ROA: [redacted]

東電との出資関係

- TI社出資比率: [redacted]
- その他出資者: [redacted]
- 分類: 関連会社

峻別の方向性

東電案

[redacted]

事務局案

[redacted]

- 国内電気事業（発送配電）との関わり[1]: [redacted]
  - 海外事業（有価証券報告書上）

[redacted]

電気事業（発送配電）との関わり: 有 / 無

[redacted]

有り　無し

代替可能性

1. 電気事業との関わりは、有価証券報告書上で、「設備の建設保守」、「燃料の供給・輸送」、「資機材の供給・輸送」、「電気の卸供給」に分類されているものを、原則、関わり有りと分類
2. 代替可能性については、国内電気事業へとの関わりがある場合のみ検証。代替可能性は、当該市場のトップ3社で市場シェア50%以上を占める寡占状況にあるものを、代替可能性無しと分類
3. 今後の利益成長性は、市場の伸びが日本のGDP成長率1.4%より高く、かつ、シェアが10%以上のものを、利益成長性有りと分類
4. 売却難易度は、業界M&A実績が有る(5年で5件以上)場合に、売却　度低い、と分類　5. 売却困難時の対処は、収益性・キャッシ　ーによる本体への寄与を勘案し、ROA3%以上は存続、未満は清算